

男女共同参画・女性の活躍促進に関する
意識調査報告書
(要約版)

平成27年3月

福島県

目次

調査の概要	1
-------	---

【一般県民意識調査】の結果

回答者の構成	4
調査結果の要約	8

【高校生意識調査】の結果

回答者の構成	20
調査結果の要約	21

【大学生・短大生意識調査】の結果

回答者の構成	28
調査結果の要約	30

調査の概要

1. 調査の目的

男女共同参画に関する県民の意識を把握するとともに前回調査（平成21年3月実施）からの変化を探り、併せて、女性の活躍促進のための現状と課題を探り、調査の分析結果を「ふくしま男女共同参画プラン」の改定及び今後の施策展開の基礎資料とする。

2. 調査実施概要

広く県民及びこれからの男女共同参画社会を担う大学生・高校生の意識を調査した。

【一般県民意識調査】

- (1) 調査地域 福島県全域（34市町村を抽出）
- (2) 調査対象 20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,000（人）
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出
第一次抽出：「県北」「県中」「県南」「会津」「南会津」「相双」「いわき」の県内7地域をそれぞれ「総人口10万人以上の市」「総人口10万人未満の市」「郡部（町村）」の3つのグループに分け、各グループを1つの層とした。各層の市町村別人口累積表により、等間隔に調査地点（市町村及び町丁・大字）を設定した。
第二次抽出：第一次抽出で得られた調査地点の住民基本台帳から、条件にあてはまる調査対象者個人を系統抽出した。
- (5) 調査方法 郵送法（配布・回収とも郵送）による自記式のアンケート調査
- (6) 調査期間 平成27年1月5日（月）～1月16日（金）
- (7) 調査項目
 - ①回答者の属性（8問）
 - ②男女の地位の平等感、男女の生き方について（2問）
 - ③家庭、結婚観について（3問）
 - ④子どもの教育について（2問）
 - ⑤職業について（4問）
 - ⑥女性の活躍促進について（10問）
 - ⑦介護について（4問）
 - ⑧男女の人権について（2問）
 - ⑨社会参加について（3問）
 - ⑩配偶者等からの暴力に関することについて（4問）
 - ⑪地域の慣習について（1問）
 - ⑫男女共同参画の推進、女性の活躍促進のための対策について（自由意見1問）

（合計44問）

- (8) 回収結果
- | | |
|-------|----------------------------|
| 有効回収数 | 744 (37.2%) |
| 無効票数 | 1 |
| 回収不能数 | 1,255 (転居先不明 15、未回収 1,240) |

【大学生・高校生調査】

- (1) 調査対象 福島県全域の大学生（短大生）・高校生
(2) 標本数 大学生 1,000（人）
高校生 1,000（人）
(3) 調査方法 県が県内の大学（短大）及び県立高校に協力を依頼。協力が得られた高校及び大学に調査票を配布。集合法による自記式のアンケート調査
<協力校>

【大学】

県北方部	福島大学
県中方部	日本大学工学部
	郡山女子大学
会津方部	会津大学
	会津大学短期大学部
いわき方部	いわき明星大学
	東日本国際大学
	7校

【高校】

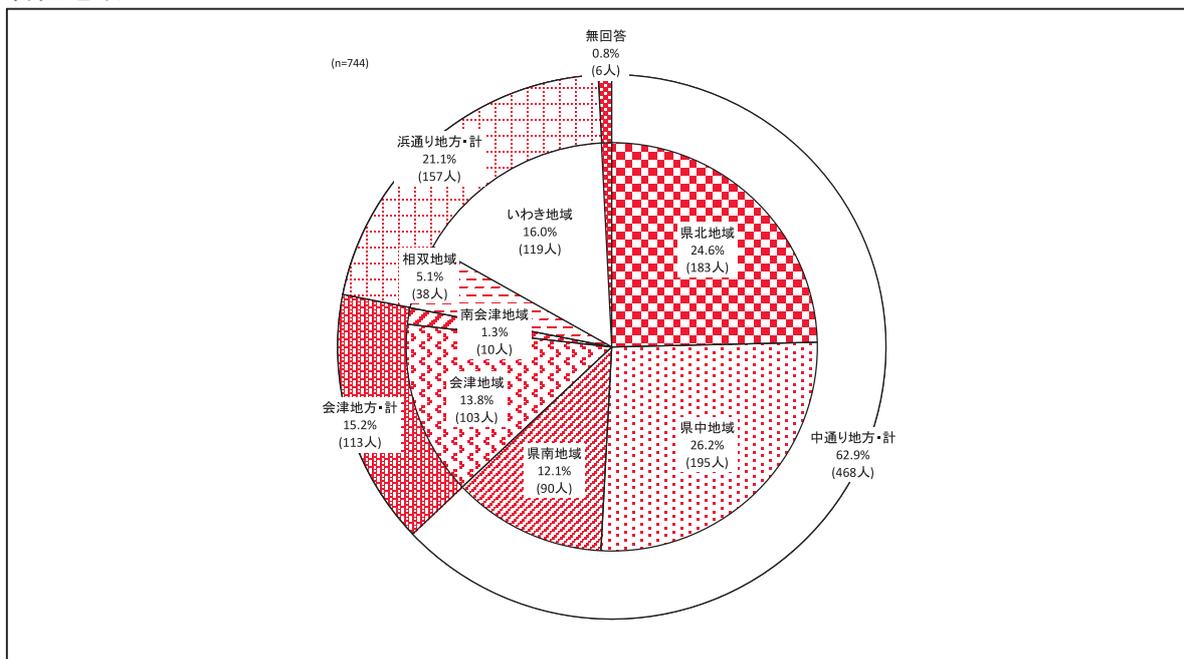
県北方部	福島西高等学校
	保原高等学校
県中方部	郡山高等学校
	須賀川高等学校
県南方部	光南高等学校
会津方部	会津学鳳高等学校
	喜多方東高等学校
相双方部	相馬東高等学校
いわき方部	湯本高等学校
	小名浜高等学校
計	10校

- (4) 調査期間 平成 27 年 1 月 5 日（月）～1 月 23 日（金）
(5) 調査項目 ①回答者の属性（大学生 5 問、高校生 3 問）
②進路・進学・就職について（大学生 4 問、高校生 7 問）
③男女共同参画社会について（大学生 3 問、高校生 3 問）
④家庭や社会の状況について（大学生 1 問、高校生 1 問）
⑤女性の活躍促進について（大学生 7 問、高校生 4 問）
⑥将来について（大学生 5 問、高校生 5 問）
⑦男女共同参画の推進、女性の活躍促進のための対策について
（自由意見 大学生 1 問、高校生 1 問）
（合計 大学生 26 問、高校生 24 問）
(6) 回収結果 有効回収数
大学生：391 (39.1%)
高校生：983 (98.3%)

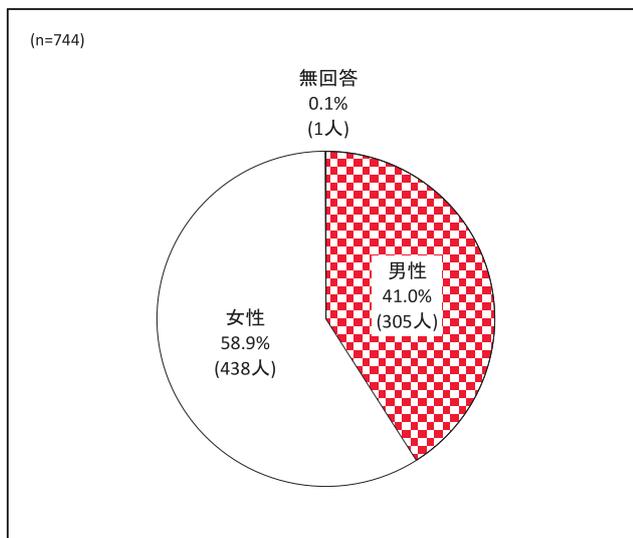
【一般県民意識調査】の結果

回答者の構成

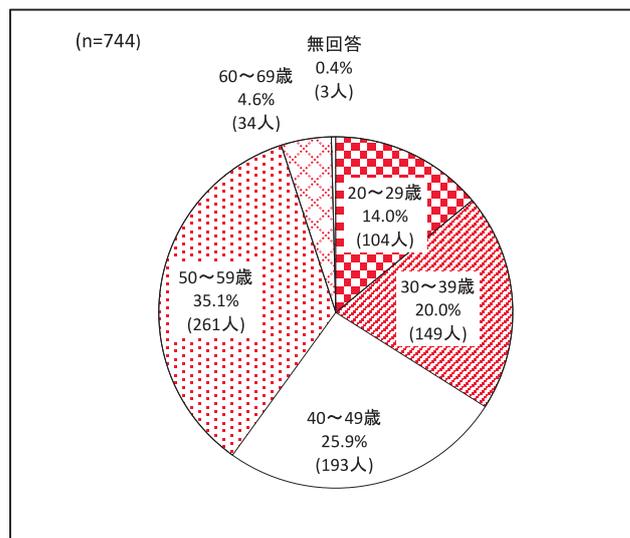
① 居住地



② 性別



③ 年齢

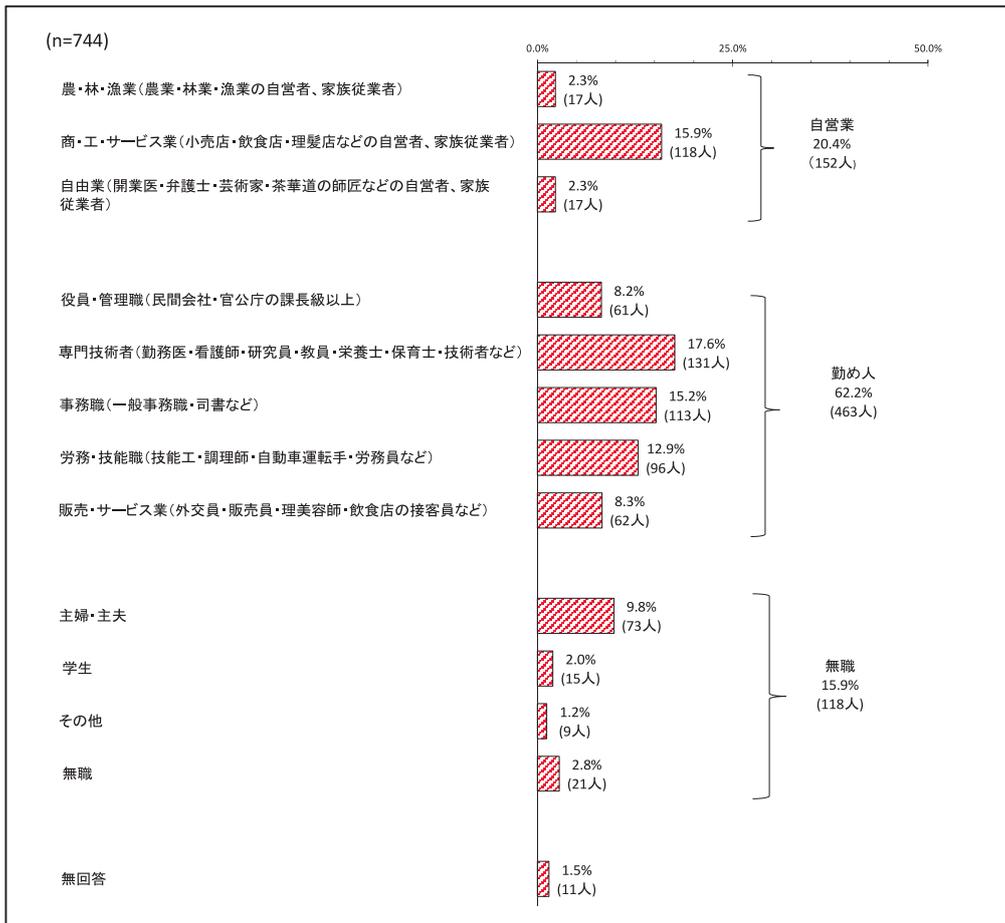


回答者の居住地を3地方別にみると、「中通り」が62.9%（468人）、「会津」が15.2%（113人）、「浜通り」が21.1%（157人）となっており、中通りの割合が高い。

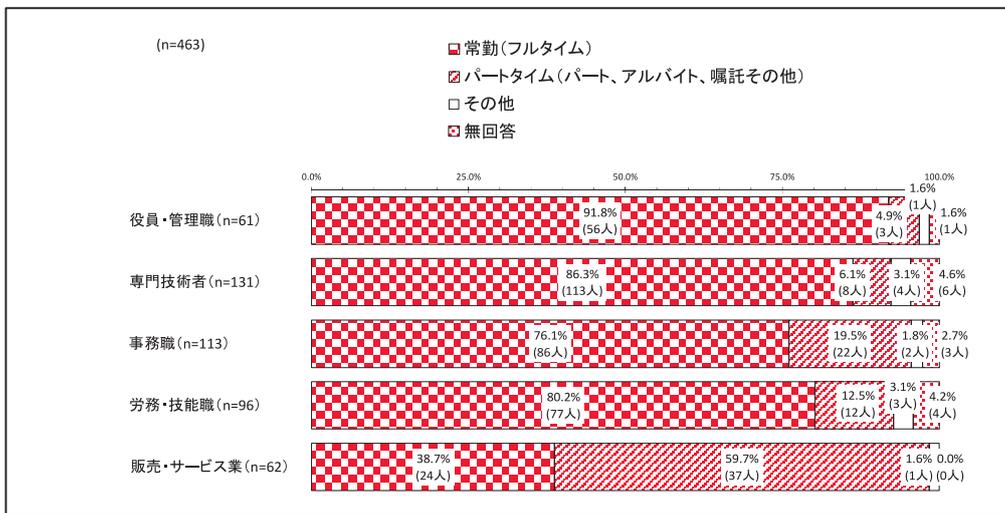
男女別では、「男性」が41.0%（305人）、「女性」が58.9%（438人）であり、女性の割合が高い。

年齢別にみると、最も割合が高いのが「50～59歳」の35.1%（261人）、続いて「40～49歳」が25.9%（193人）、「30～39歳」が20.0%（149人）となっている。

④ 職業

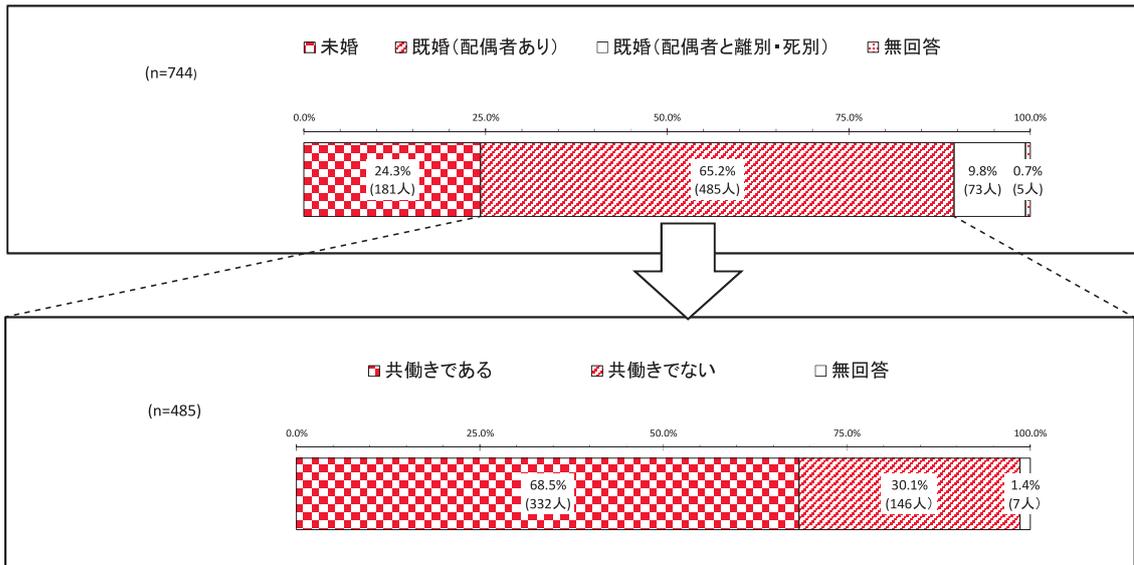


* 勤め人の雇用形態

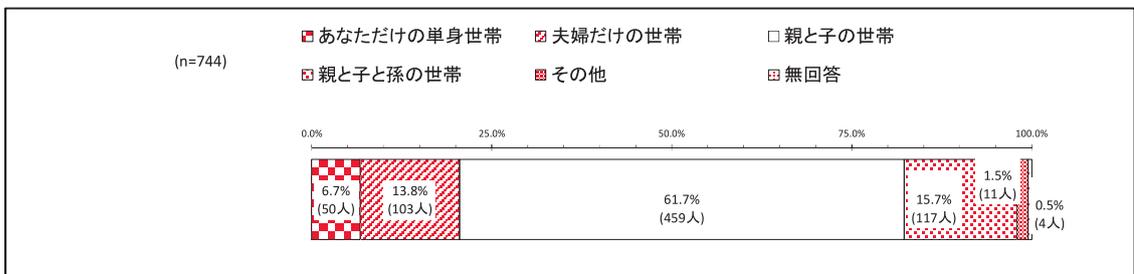


回答者の職業は、「勤め人」(役員・管理職、専門技術者、事務職、労務・技能職、販売・サービス業の計)の割合が62.2% (463人)と最も高く、「自営業」(農・林・漁業、商・工・サービス業、自由業の計)が20.4% (152人)、「無職」(主婦・主夫、学生、その他、無職の計)が15.9% (118人)となっている。

⑤ 婚姻・共働きの状況

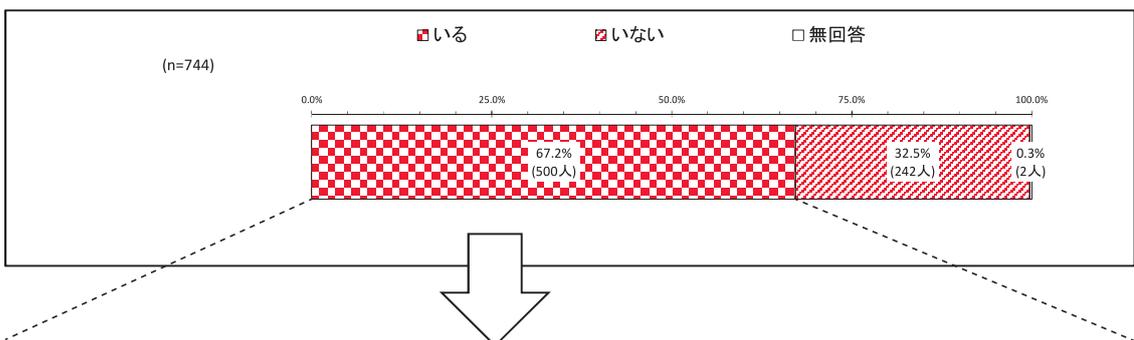


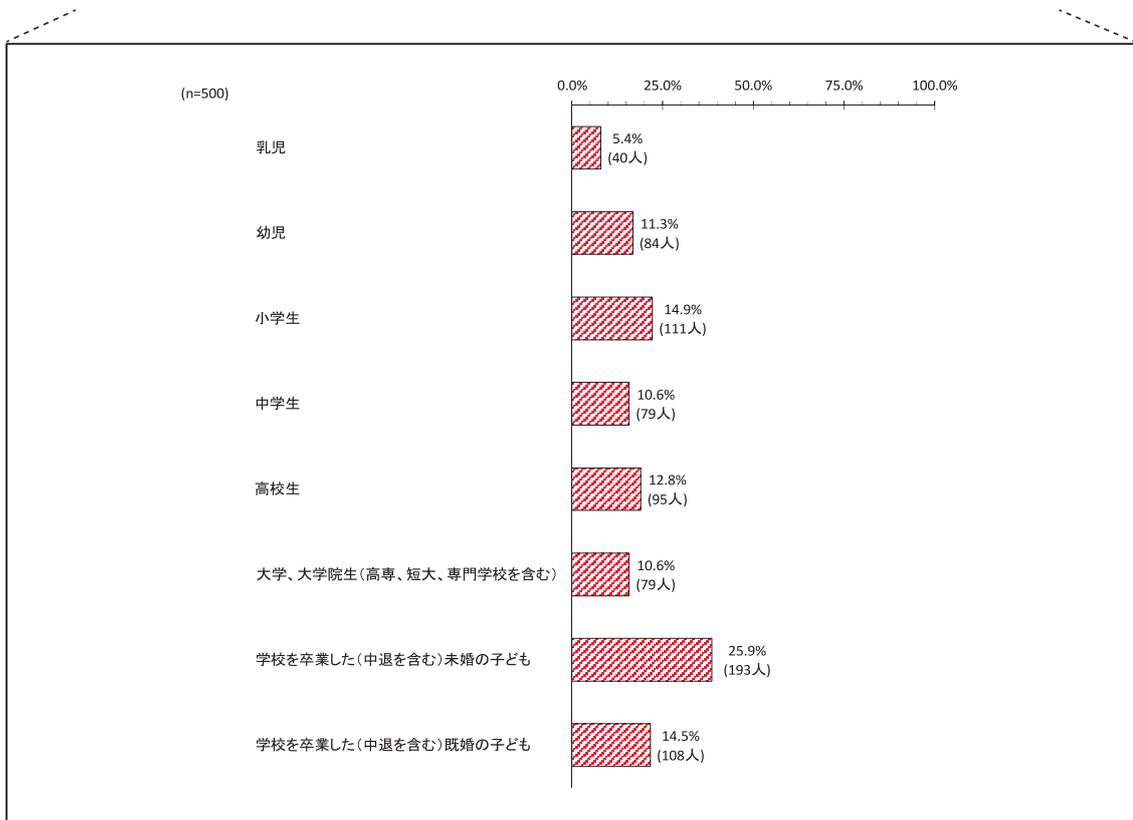
⑥ 家族形態



回答者を婚姻状況別にみると、「既婚（配偶者あり）」の割合が65.2%（485人）と高い。既婚者の内、「共働きである」人は68.5%（332人）、「共働きでない」人は30.1%（146人）である。家族形態は、「親と子の世帯」の割合が61.7%（459人）と最も高く、「親と子と孫の世帯」が15.7%（117人）、「夫婦だけの世帯」が13.8%（103人）、「単身世帯」が6.7%（50人）などとなっている。

⑦ 子どもの有無・学齢

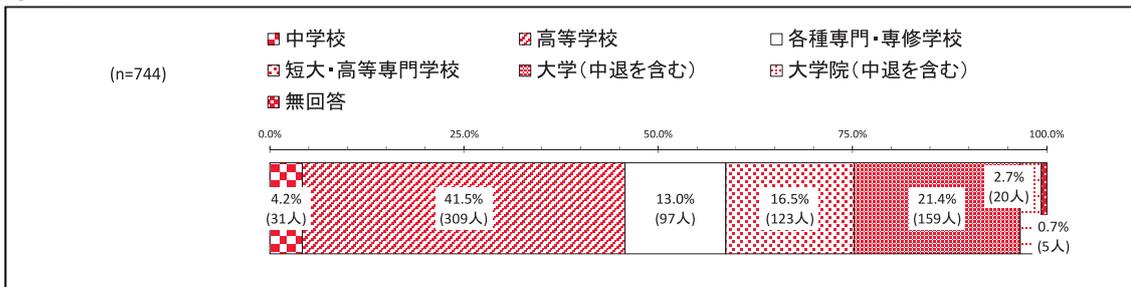




回答者の子どもの有無は、子どもが「いる」人が67.2% (500人)、「いない」人が32.5% (242人)である。

子どもがいる人の子どもの学齢は、「学校を卒業した(中退を含む)未婚の子ども」の割合が25.9% (193人)と最も高く、以下、「小学生」14.9% (111人)、「学校を卒業した(中退を含む)既婚の子ども」14.5% (108人)、「高校生」12.8% (95人)、「幼児」11.3% (84人)、「中学生」「大学、大学院生(高専、短大、専門学校を含む)」ともに10.6% (79人)、「乳児」5.4% (40人)と続いている。

⑧ 最終学歴



回答者の最終学歴の構成は「高等学校」が41.5% (309人)と最も高く、「大学(中退を含む)」が21.4% (159人)、「短大・高等専門学校」が16.5% (123人)、「各種専門・専修学校」が13.0% (97人)、「中学校」が4.2% (31人)、「大学院」が2.7% (20人)などとなっている。

調査結果の要約

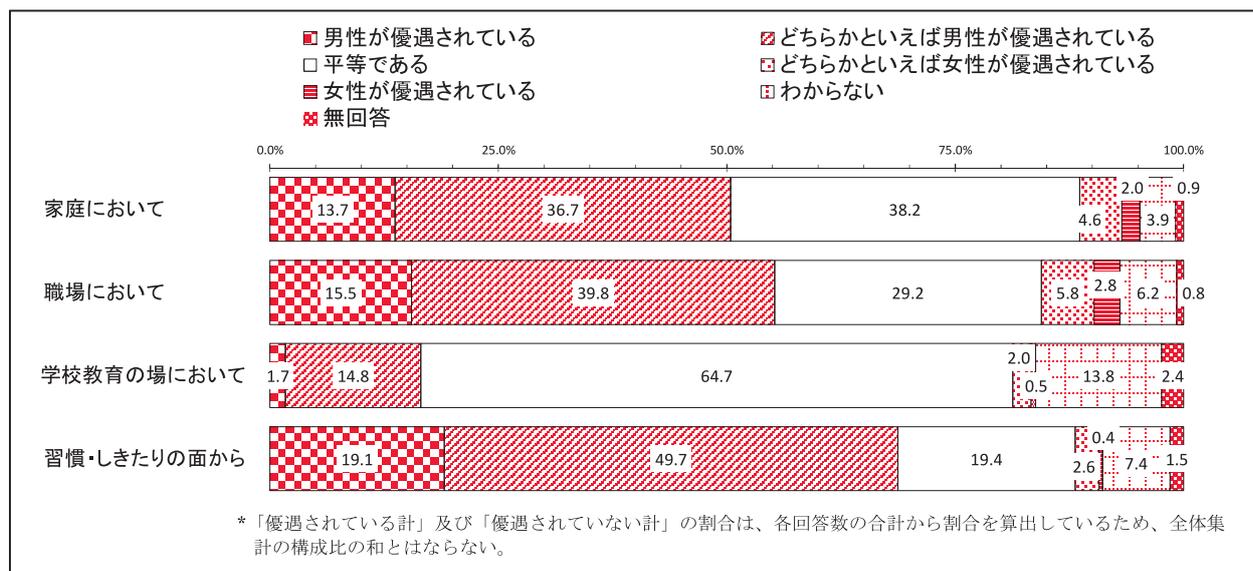
1. 男女の地位の平等感、男女の生き方

○男女の地位の平等感（報告書(全体版) 19～24 ページ）

「家庭」「職場」「学校教育の場」「習慣・しきたり面」の分野で、男女の地位が平等になっているかたずねた。

「学校教育の場」では64.7%が「平等である」と回答した。「家庭」「職場」では、前回からは減少したものの、「男性が優遇されている」（「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」の計）*との回答が、「家庭」においては50.4%、「職場」では55.2%である。「習慣・しきたり面」では「男性が優遇されている」68.8%で、前回より増加している。

男女別では、「男性が優遇されている」と回答しているのは、全ての分野で女性の割合が高い。

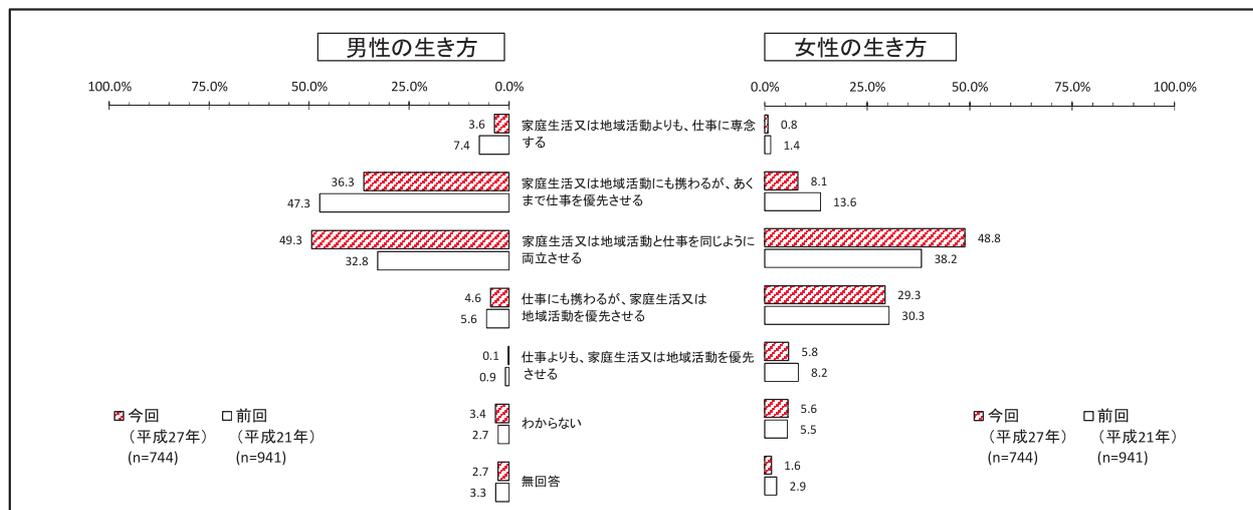


○男女の望ましい生き方（報告書(全体版) 25～27 ページ）

女性及び男性の望ましい生き方についてたずねた。

「女性の生き方」「男性の生き方」とも、「家庭生活又は地域生活と仕事を同じように両立させる」生き方が望ましいという回答が多かった。

男女ともに「家庭生活又は地域活動を優先させる」「仕事を優先させる」という回答は前回より減少し、どちらかを優先させることより、両立させる生き方が望ましいと感じている。



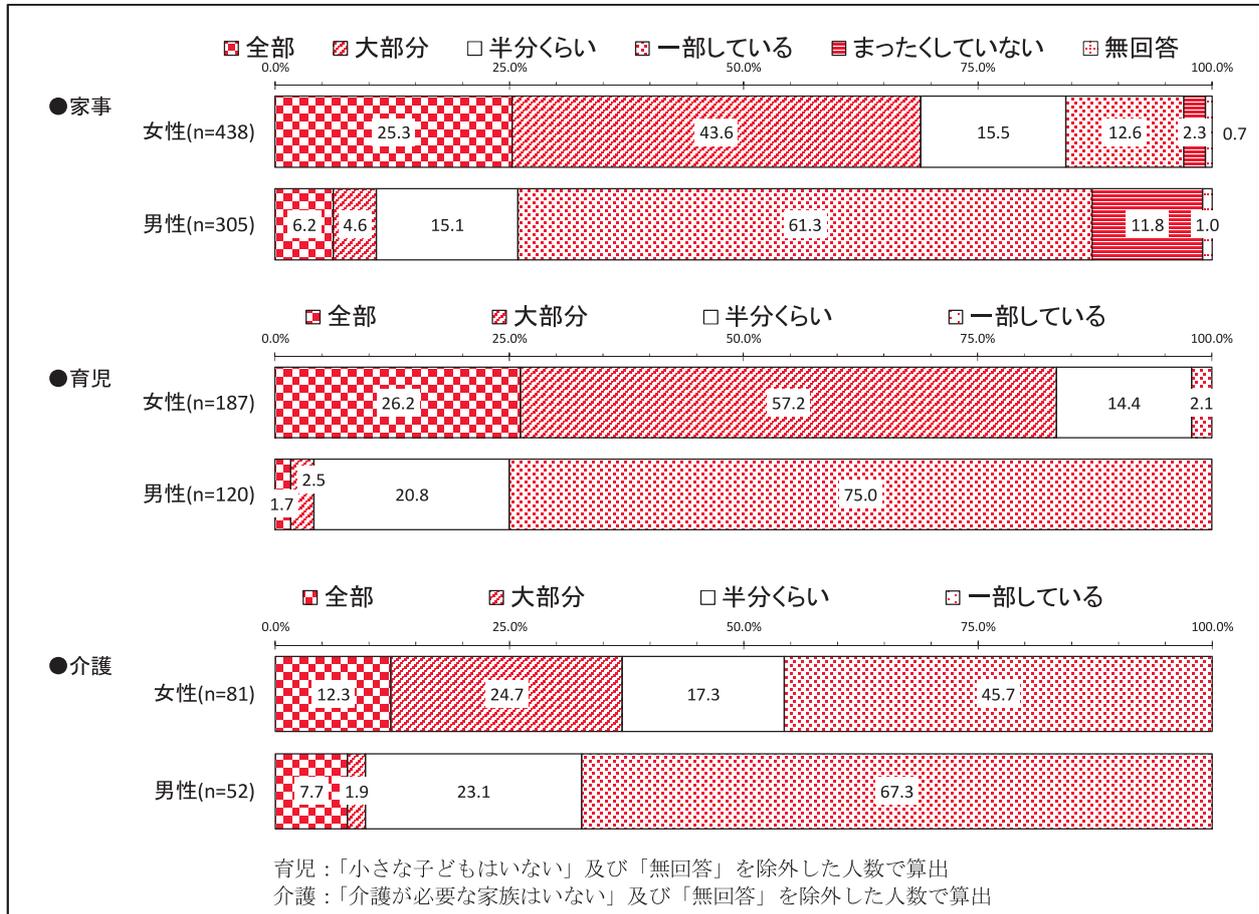
2. 家庭、結婚観

○家事・育児・介護の負担割合（報告書(全体版) 28～31 ページ)

家事・育児・介護の負担割合についてたずねた。

家事・育児・介護の家庭内労働は、いずれも女性が負担している割合が高い。

「家事」は女性の負担が68.9%、高齢者、既婚者ほど負担割合が高い。「育児」は女性の負担が83.4%。「介護」は女性の負担が37.0%、高齢者、既婚者ほど負担割合が高い。共働き世帯では、いずれも「半分くらい」の割合が高くなる。



○家庭、結婚観（報告書(全体版) 32～38 ページ)

結婚、家庭、離婚に関する考え方についてたずねた。

「結婚」について、69.9%が、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」と考えている。前回調査の48.9%から21.0ポイント増加した。若いほど賛同者の割合が高い。

「家庭」について「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えには、70.0%が「そう思わない」と答えている。前回の51.0%から大きく増加した。女性・若い世代ほど反対意見が多い。

「女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもを中心に考えて生活したほうがよい」という考えには、65.1%が「そう思わない」と答えている。前回の52.0%から大きく増加した。

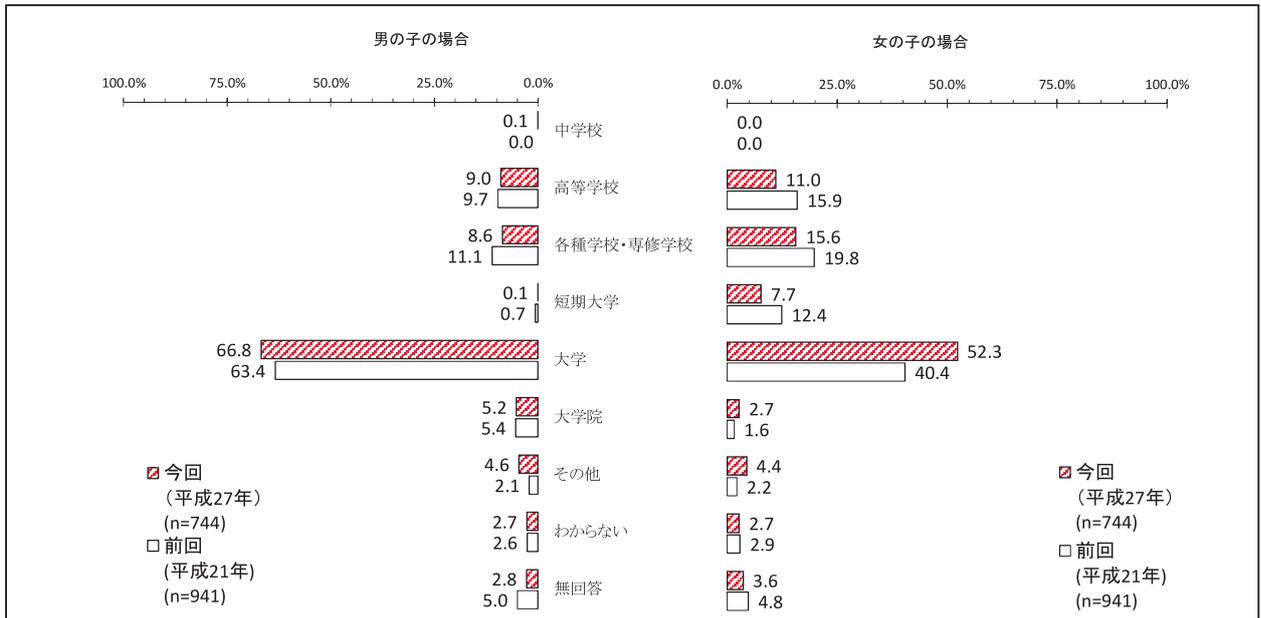
「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考えを「そう思う」のは43.5%。前回の24.5%より増加した。女性、若い世代ほど賛同者の割合が高い。

「一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考えには、60.6%が「そう思う」と答えている。前回「そう思う」の割合は48.9%で、「離婚は女性に不利」と考える人が増えている。男性に比べ女性の方が「離婚は女性に不利」と考えている割合が高い。

3. 子どもの教育

○子どもに受けさせたい教育程度（報告書(全体版) 42～44 ページ)

自分自身の子どもに受けさせたい教育程度について、女の子と男の子の場合それぞれにたずねた。女の子の場合も、男の子の場合も「大学」が最も多い。

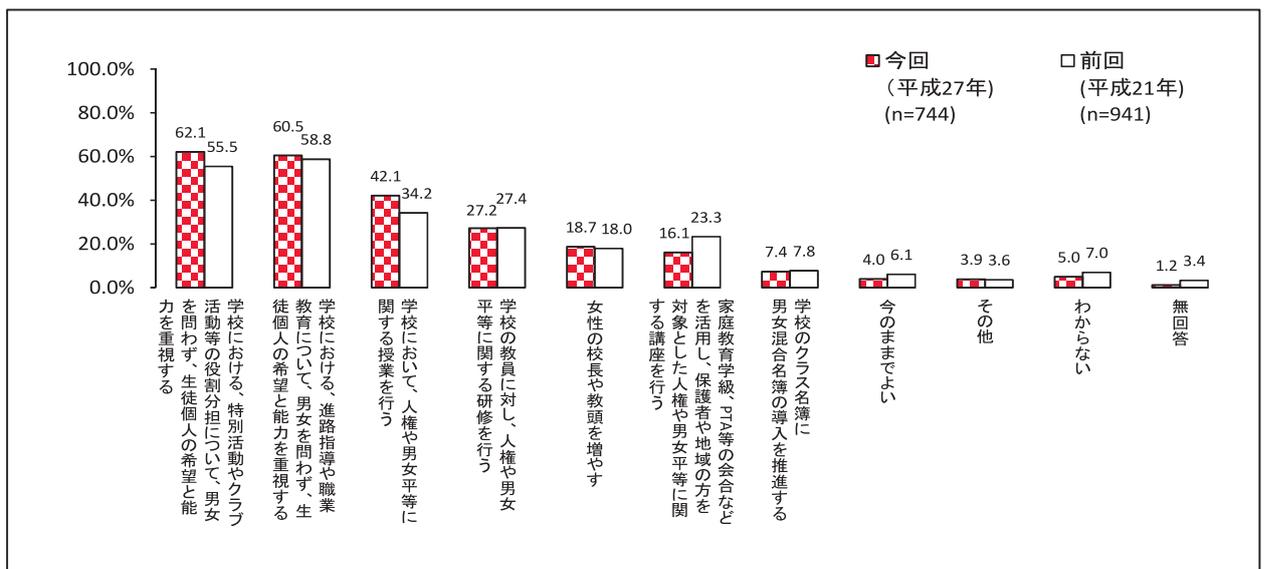


○人権や男女平等意識の育成のために必要なこと（報告書(全体版) 45～47 ページ)

人権や男女平等意識の育成を重視した教育のために、どのようなことが必要かたずねた。

最も多いのは「学校における、特別活動やクラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、生徒個人の希望と能力を重視する」、次いで「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、生徒個人の希望と能力を重視する」で、ともに6割以上である。

前回に比べ、必要だという割合が増えている項目が多く、人権や男女平等意識の育成のために様々な教育が必要であると考えている。



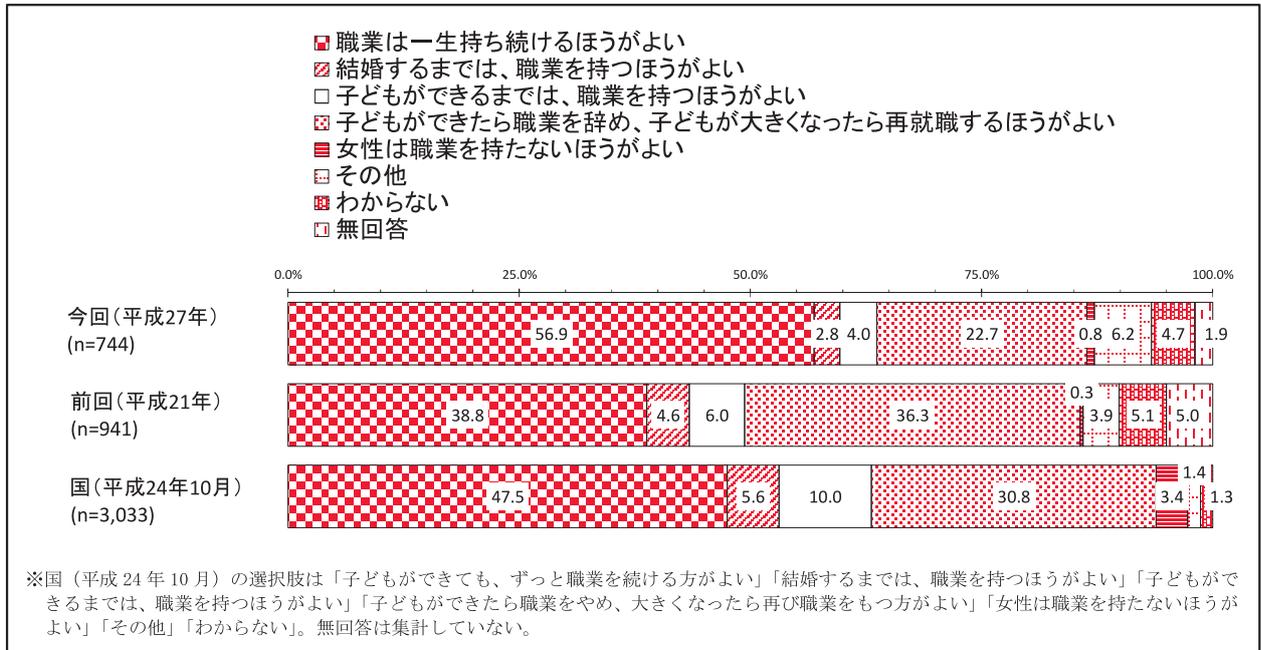
4. 職業

○女性が仕事を持つことに対する考え方（報告書(全体版) 53～55 ページ）

女性が職業を持つことについてたずねた。

「職業は一生持ち続けるほうがよい」という回答が 56.9%と、最も多い。前回は「職業は一生持ち続けるほうがよい」と「子どもができたら職業を辞め、子どもが大きくなったら再就職するほうがよい」が4割弱で拮抗しており、今回は女性が仕事を持ち続けるべきだという考えが増えた。

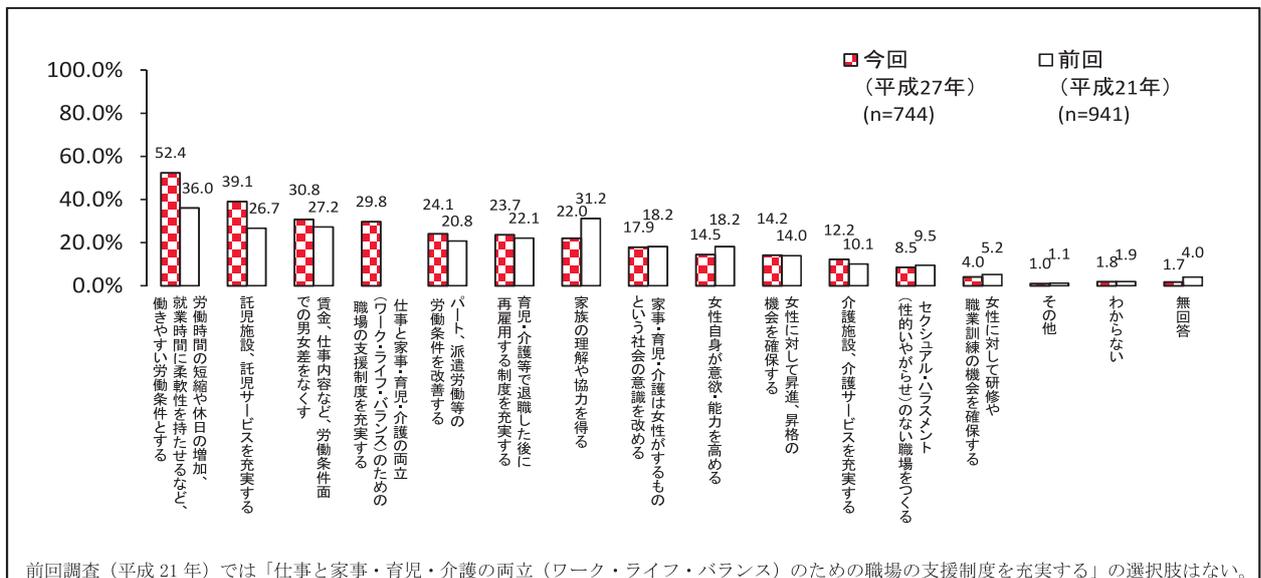
県民の「職業は一生持ち続けるほうがよい」という割合は、国調査の「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」の割合を上回っている。



○女性が働き続けるために必要なこと（報告書(全体版) 56～57 ページ）

女性が働き続けるために必要なことは何かをたずねた。

「労働時間の短縮や休日の増加、就業時間に柔軟性を持たせるなど、働きやすい労働条件とする」が 52.4%で最も多かった。次いで「託児施設、託児サービスを充実する」が 39.1%である。これらは男女ともに多く、前回よりも増加しており、労働条件の改善や労働環境の整備が必要だと考えている。

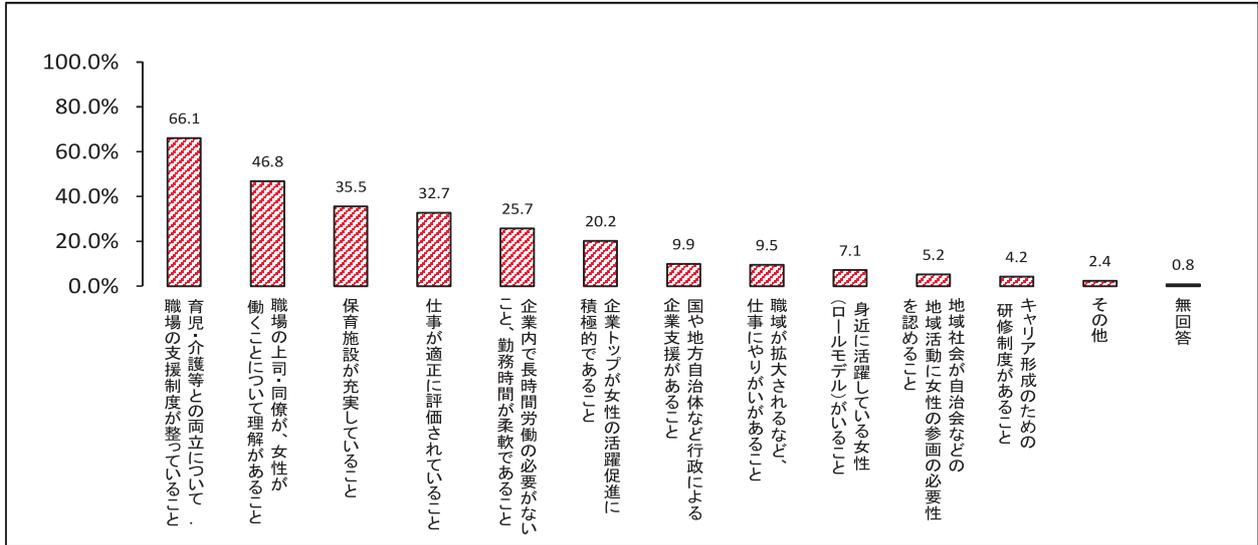


5. 女性の活躍促進

○女性の活躍に必要なこと（報告書(全体版) 63～64 ページ)

女性が活躍するためには何が必要かをたずねた。

「育児・介護等との両立について職場の支援制度が整っていること」が66.1%と最も多かった。次いで「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」(46.8%)である。女性では「仕事が適正に評価されていること」も37.7%あり、仕事と家庭生活を両立する制度・環境の改善とともに、周囲の理解や評価などの意識の改革も必要だと考えている。

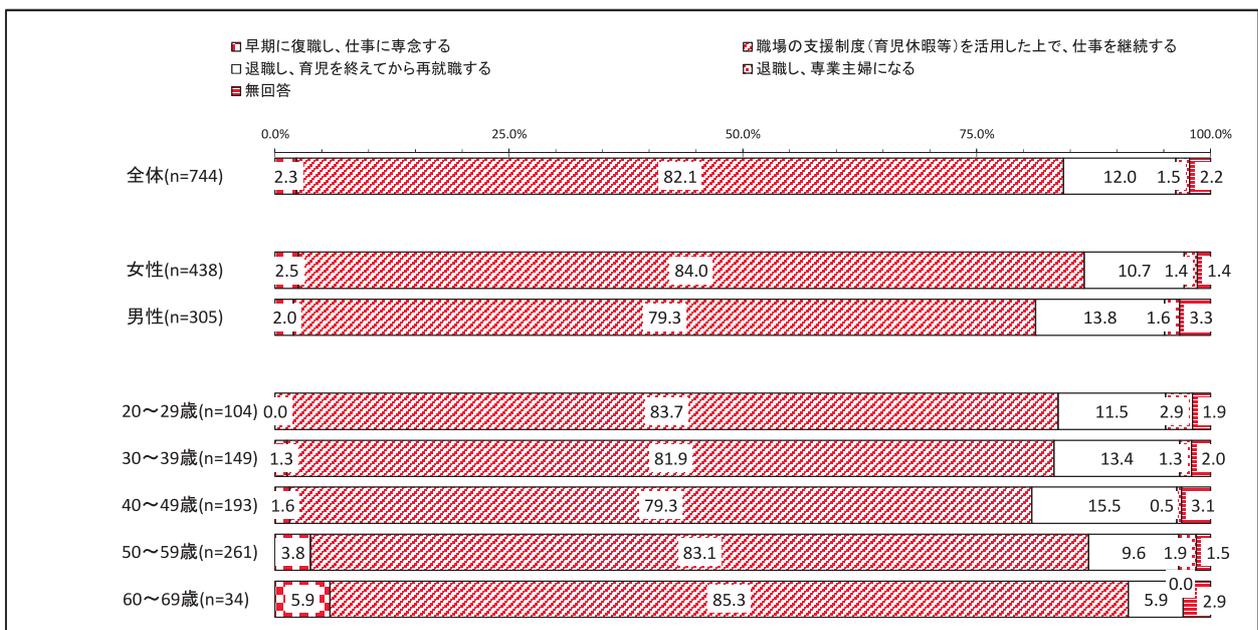


○出産・育児の際の望ましい選択（報告書(全体版) 66～67 ページ)

働く女性が、出産・育児の際にどのような選択をするのが望ましいかをたずねた。

「職場の支援制度(育児休暇等)を活用した上で、仕事を継続する」が82.1%と最も多い。退職はせず、早期に復職するよりも育児休暇を取得して、一定期間育児に専念してから復職する、というのが望ましい選択と考えている。

復職・再就職する際に必要な支援では、「短時間勤務やフレックスタイムなどの働きやすい体制」が50.0%と最も多かった。

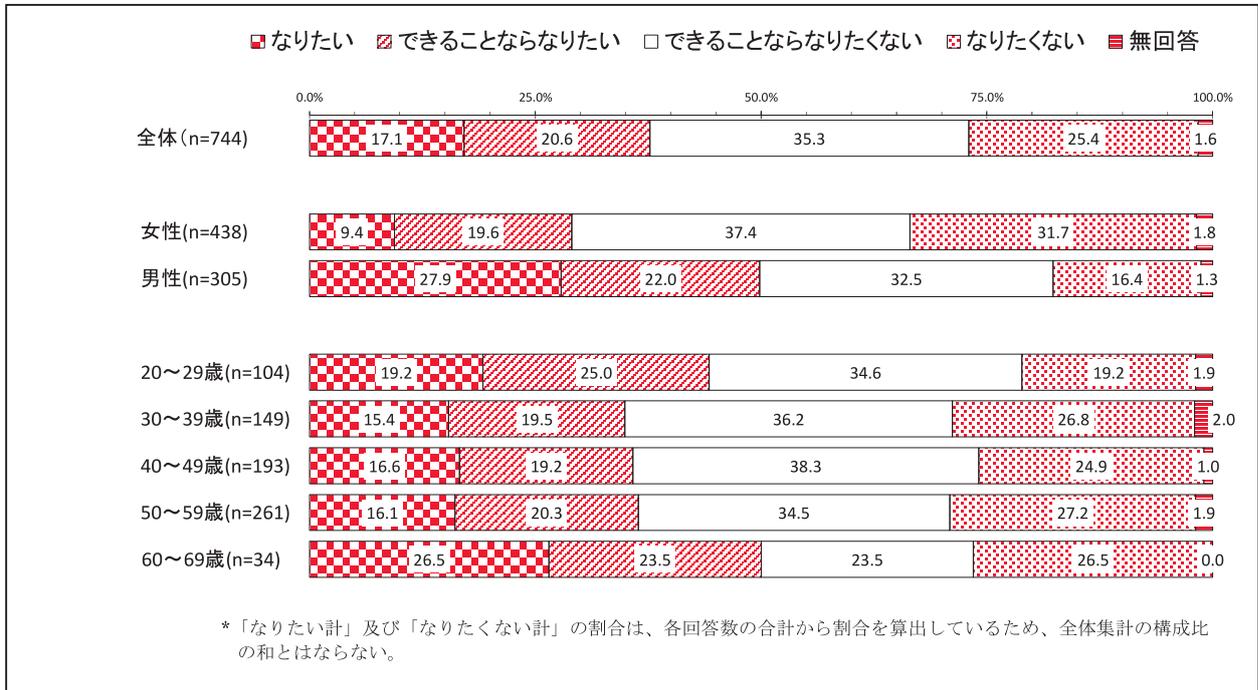


○リーダー・管理職への意欲（報告書(全体版) 68～71 ページ)

リーダー・管理職になりたいかたずねた。

「なりたい」*が37.6%、「なりたくない」*が60.8%である。女性は「なりたい」が29.0%、「なりたくない」が69.1%、男性は「なりたい」が49.9%、「なりたくない」が48.9%である。

「なりたい理由」としては、男女とも「能力やスキルを思う存分に活かしたい」が多い。「なりたくない理由」としては、女性は「能力やスキルが十分でない」(47.2%)、男性では「人間関係で苦勞したくない」(41.6%)が最も多かった。



6. 介護

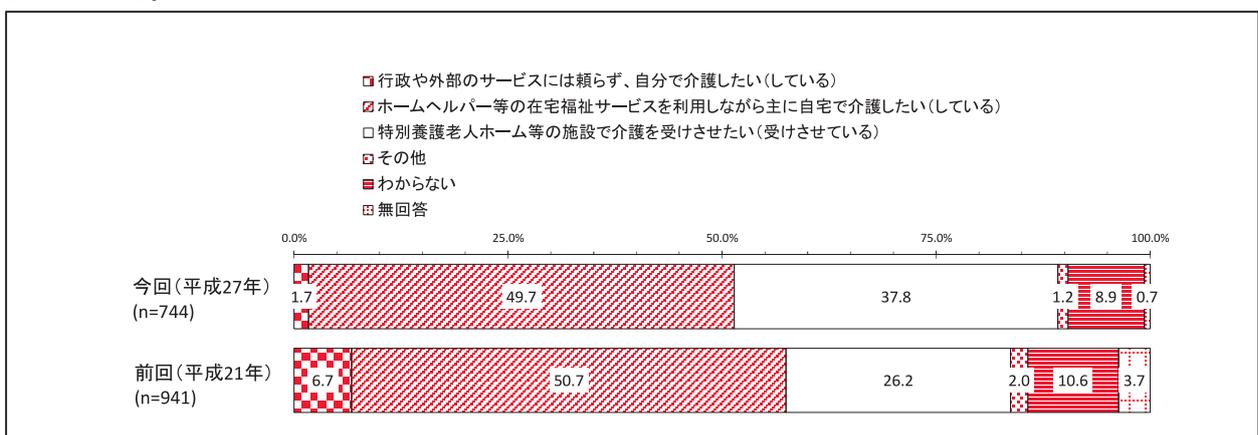
○家族の介護方法（報告書(全体版) 72～75 ページ)

家族の中に介護を要する人がいる（要する状態となった）場合、どのようにしたいかたずねた。

「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護したい（している）」が49.7%で最も多い。次いで「特別養護老人ホーム等の施設で介護を受けさせたい（受けさせている）」(37.8%)である。

前回に比べ「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護したい（している）」は1ポイント減少し、「特別養護老人ホーム等の施設で介護を受けさせたい（受けさせている）」は11.6ポイント増加した。

自宅で介護する場合の主な介護者は、女性は「主に自分がすると思う（している）」が79.2%、男性は「主に、自分の配偶者がすると思う（している）」が37.8%と最も多く、在宅介護は主に女性が担っている。



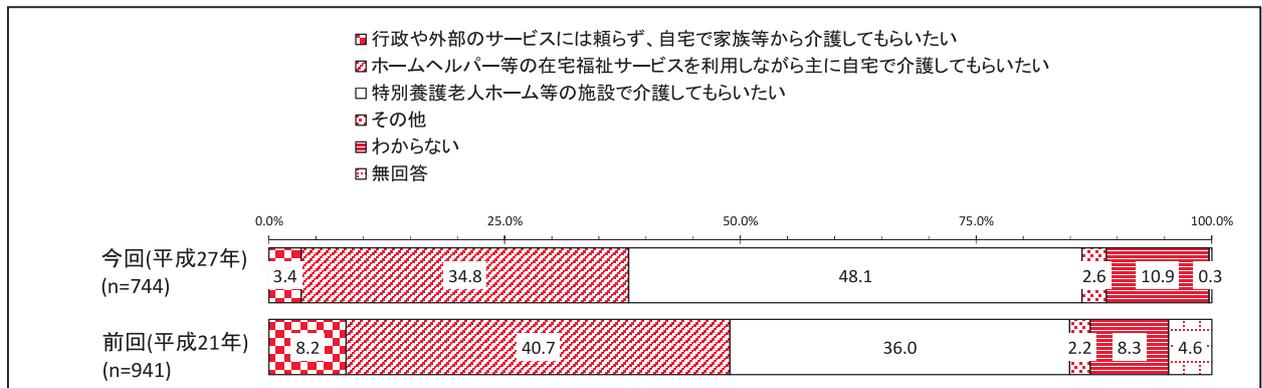
○自分自身の介護（報告書(全体版) 76～79 ページ)

自分自身が介護が必要になった場合、どのようにしてほしいかたずねた。

「特別養護老人ホーム等の施設で介護してもらいたい」が48.1%と最も多く、次いで「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護してもらいたい」(34.8%)である。

前回は「ホームヘルパー等の在宅福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護してもらいたい」が40.7%と最も多く、今回「自宅で」と「施設で」が逆転した。

自分の介護を頼みたい相手としては、男性は「配偶者(妻)」(64.4%)、女性は「娘」(31.5%)が最も多い。女性が配偶者(夫)に頼みたいという割合は29.1%である。



7. 男女の人権

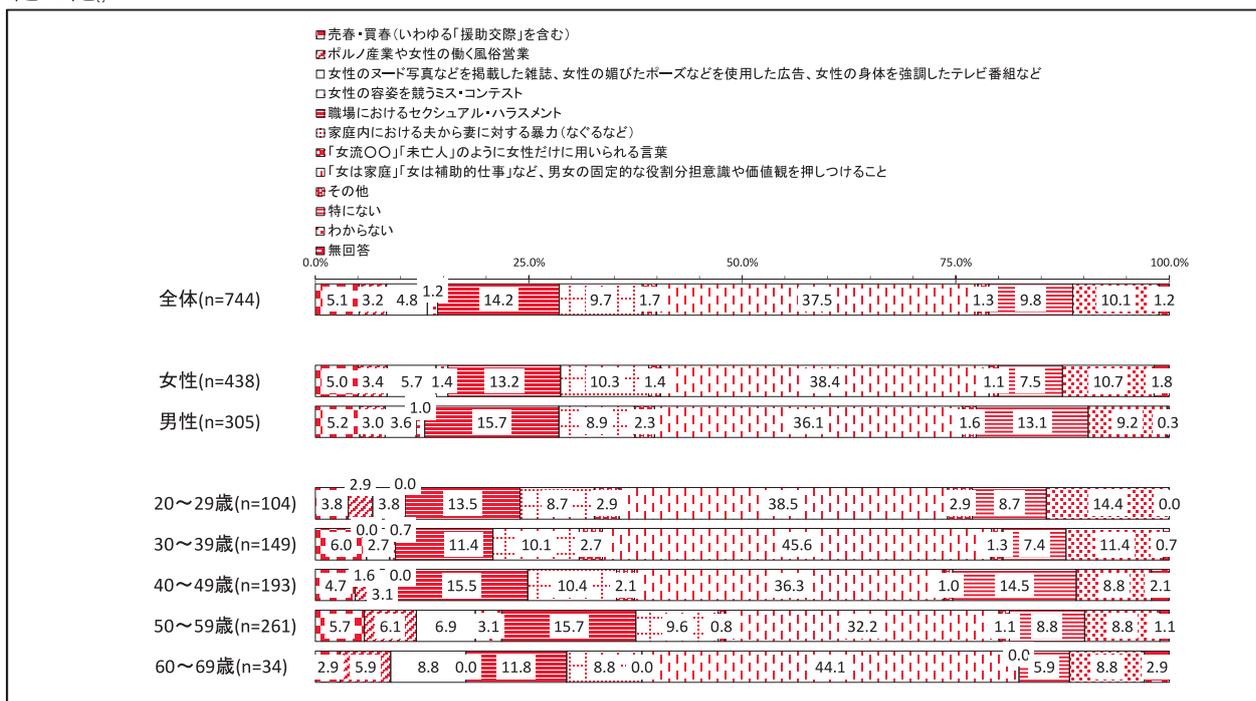
○女性の人権が尊重されていないと感じること（報告書(全体版) 80～81 ページ)

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことかたずねた。

『女は家庭』『女は補助的仕事』など、男女の固定的な役割分担意識や価値観を押しつけること」が37.5%と最も多い。次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」(14.2%)である。

男女別では、「特にない」と回答した女性が7.5%であるのに対し男性は13.1%と、意識の違いがみられた。

今回は1つだけ選択の設問で、前回は複数選択設問であるため比較は難しいが、前回は『女は家庭』『女は補助的仕事』など、男女の固定的な役割分担意識や価値観を押しつけることが46.5%と最も多かったが、次いで多かったのは「家庭内における夫から妻に対する暴力(なぐるなど)」(34.2%)だった。



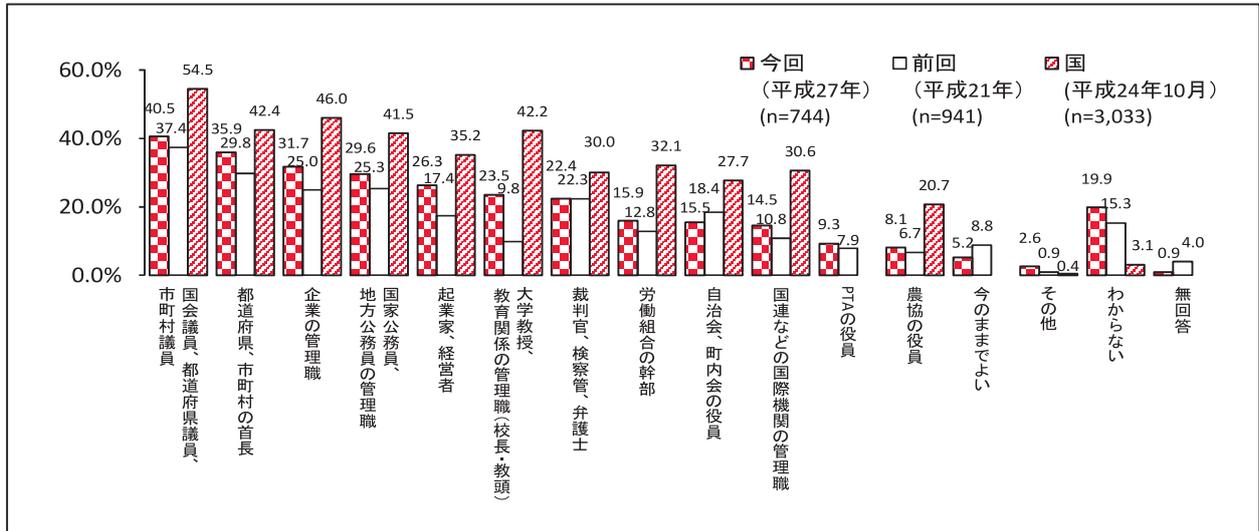
8. 社会参加

○女性の増加を望む役職（報告書(全体版) 86～87 ページ)

政策、方針決定に関わる役職において、女性が増えた方がよいものはどれかたずねた。

「国会議員、都道府県議員、市町村議員」が40.5%と最も高く、次いで「都道府県、市町村の首長」(35.9%)、「企業の管理職」(31.7%)であり、行政の分野で女性の参加を望む割合が高いが、「大学教授、教育関係の管理職(校長・教頭)」を望む割合が前回から13.7ポイント増加している。

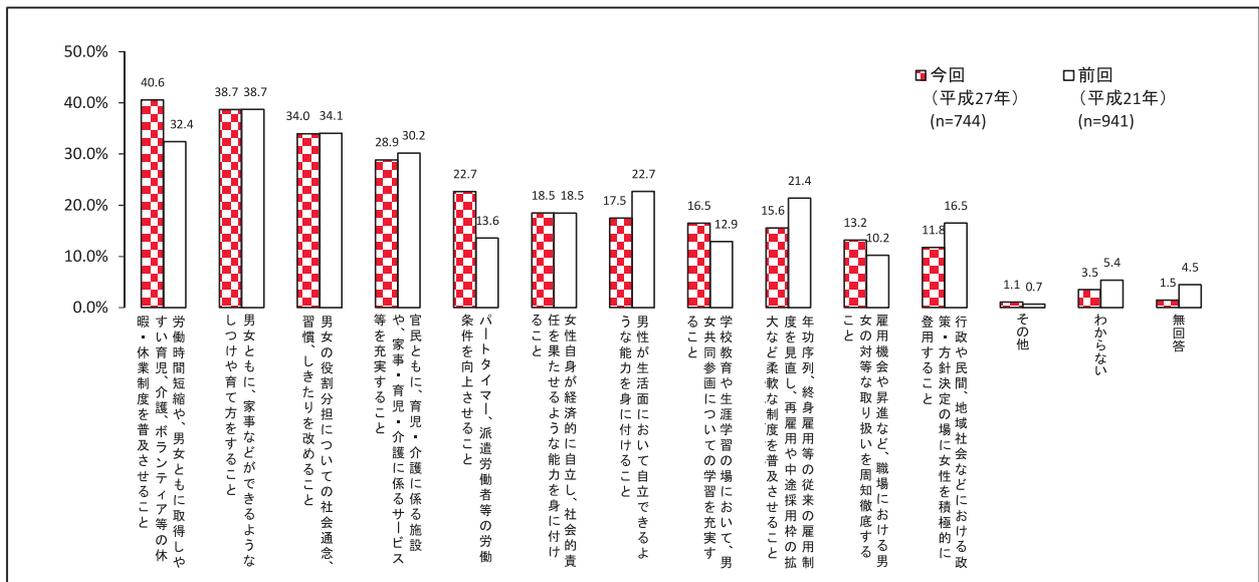
さまざまな役職で前回より増加を望む割合は高くなっているが、国の調査と比べると、「わからない」とする回答が多く、全ての役職で低い結果となっている。



○男女が積極的に社会参加していくために必要なこと（報告書(全体版) 88～89 ページ)

男女ともに仕事、家庭、育児、介護、地域活動等に積極的に参加していくために必要なことをたずねた。

「労働時間短縮や、男女ともに取得しやすい育児、介護、ボランティア等の休暇・休業制度を普及させること」が40.6%と最も高く、次いで「男女ともに、家事などができるようなしつけや育て方をすること」(38.7%)、「男女の役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」(34.0%)などである。制度改革とともに、性別による役割や慣習等に縛られないことが必要だと考えている。

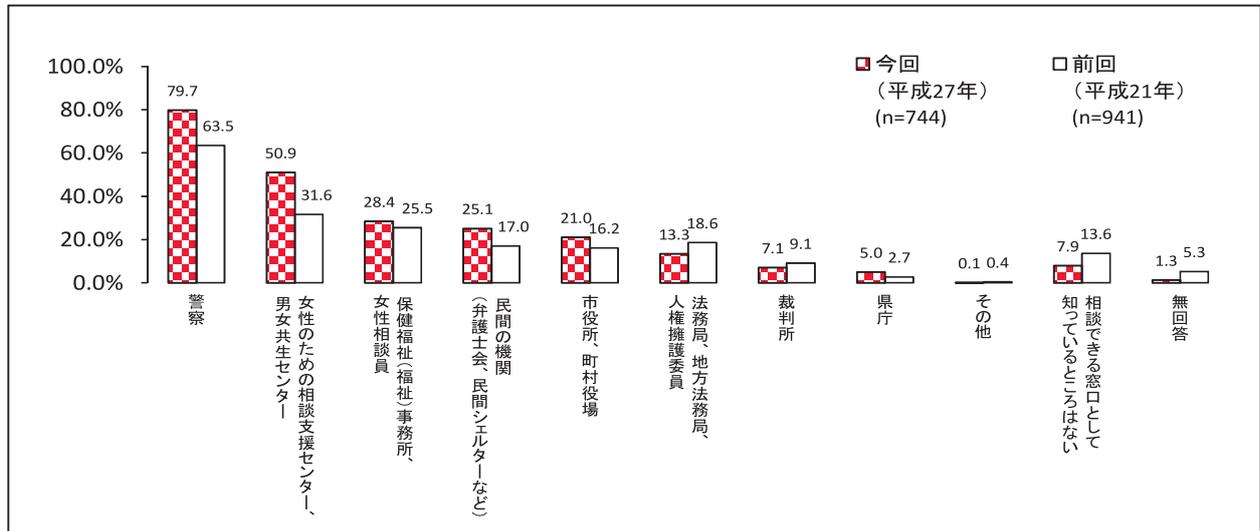


9. 配偶者等からの暴力

○配偶者からの暴力に関する相談窓口の認知状況（報告書(全体版) 92～94 ページ）

配偶者からの暴力について相談できる窓口として、どのようなものを知っているかたずねた。

「警察」が79.7%と最も高く、認知度は前回の63.5%から16.2ポイント増加した。「女性のための相談支援センター、男女共生センター」は50.9%で、前回より19.3ポイント増加した。「相談できる窓口として知っているところはない」は7.9%で、前回（13.6%）より5.7ポイント減少した。



○夫婦間の暴力（報告書(全体版) 95～118 ページ）

例としてあげられていることが夫婦間の暴力にあたると思うかをたずねた。

【身体的暴力】

「刃物などを突きつける」(98.3%)、「殴る、蹴る、首を絞める」(96.0%)、「物を投げつける」(71.6%)など、身体に危害を加える、または危害を加える恐れのあることは、「どんな場合でも暴力にあたる」が多い。

【経済的暴力】

「生活費を渡さない」(67.5%)、「家計を厳しく管理し、金銭的自由を与えない」(48.3%)と、経済的に生活の安全・安心を脅かすことも暴力だと思う割合が高い。

【精神的暴力】

「子どもに母親(父親)を非難することを言わせる」(61.7%)、「相手が大切にしている物を壊す」(51.3%)、「『別れるなら自殺する』などと言う」(47.8%)と、言動や態度で精神的に相手を傷つけることを暴力だと思う割合が高い。「大声でどなる」(35.9%)、「無視する」(22.0%)などを暴力と感じる人も少なくない。

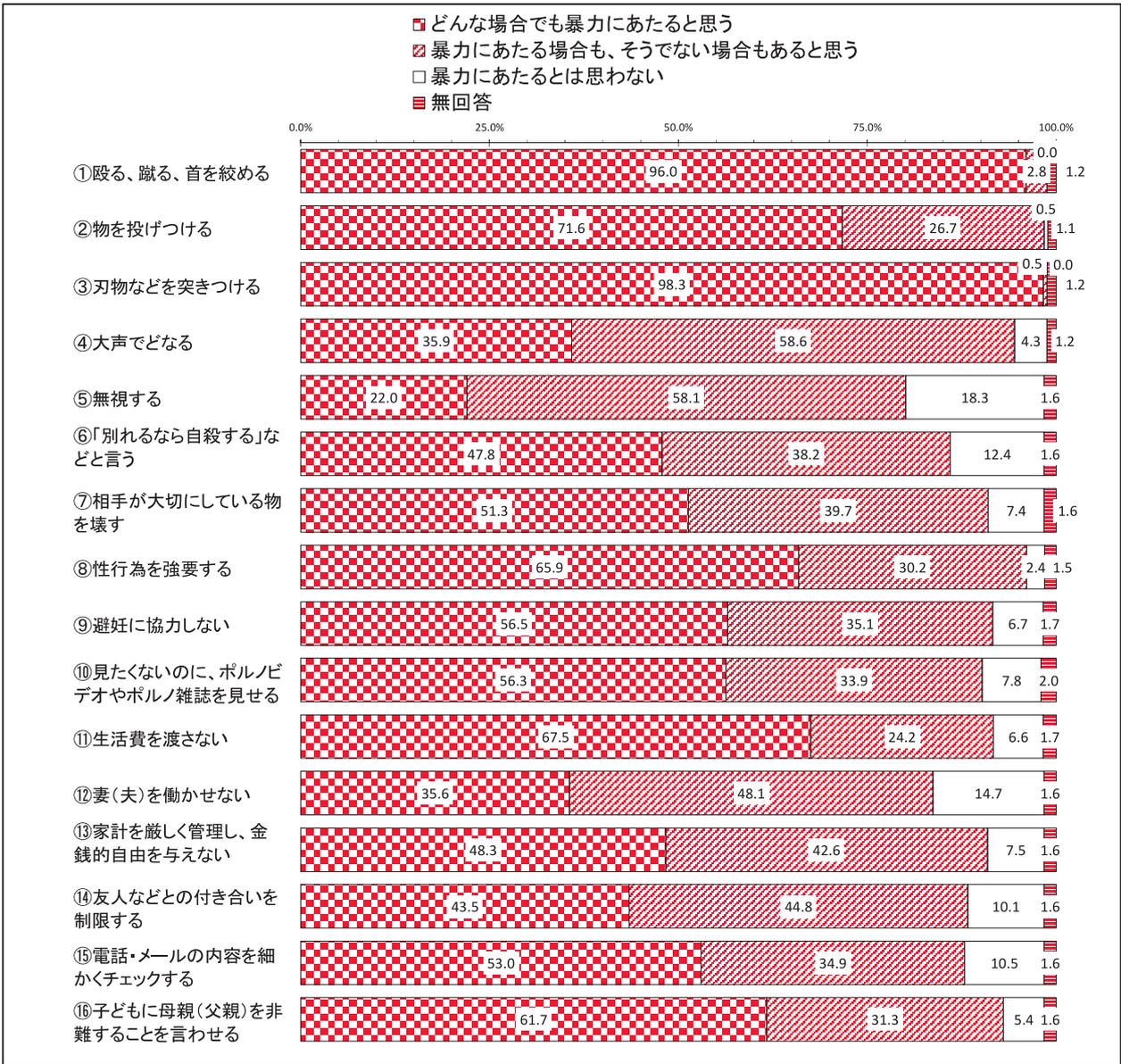
【社会的暴力】

「電話・メールの内容をチェックする」(53.0%)、「友人などとの付き合いを制限する」(43.5%)など社会生活をする上での人間関係を制限することも暴力と感じる割合が高い。「妻(夫)を働かせない」(35.6%)と、社会参加を制限することも暴力と思う場合が多い。

【性的暴力】

「性行為を強要する」(65.9%)、「避妊に協力しない」(56.5%)、「見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる」(56.3%)、など、性的な強制、いやがらせも暴力と思う割合が高い。

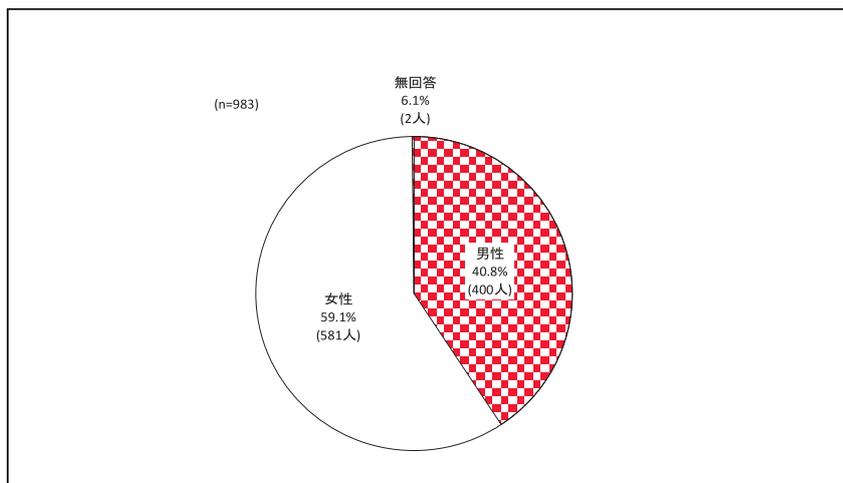
夫婦間の暴力について、警察などの公的な機関が解決に向けて関わるべきかについては、「医師の治療が必要とならない程度の暴力を何年かに一度受ける」(47.0%)を除いて、「命の危機を感じるくらいの暴力を受ける」(98.4%)、「医師の治療が必要となる程度の暴力を受ける」(96.1%)、「医師の治療は必要とならない程度の暴力をひんぱんに受ける」(86.2%)のいずれも「警察などの公的な機関が関わるべき」という意見がほとんどである。



【高校生意識調査】の結果

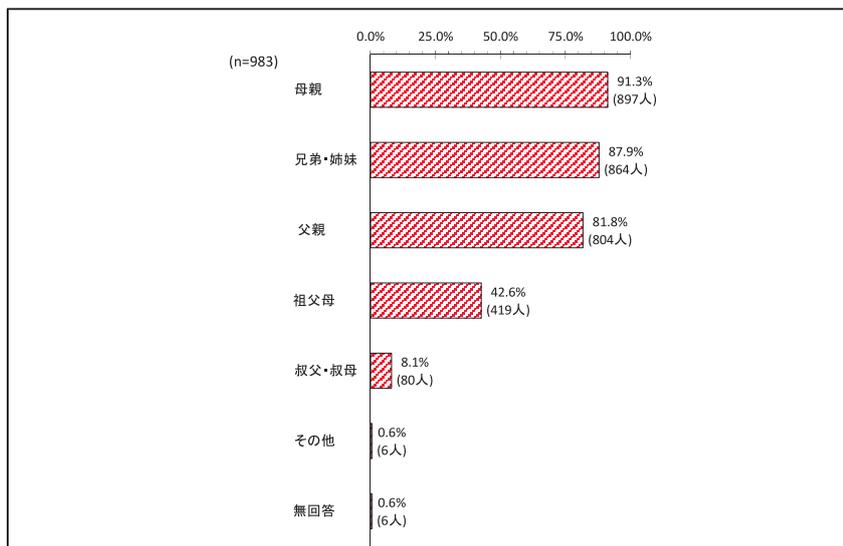
回答者の構成

①性別



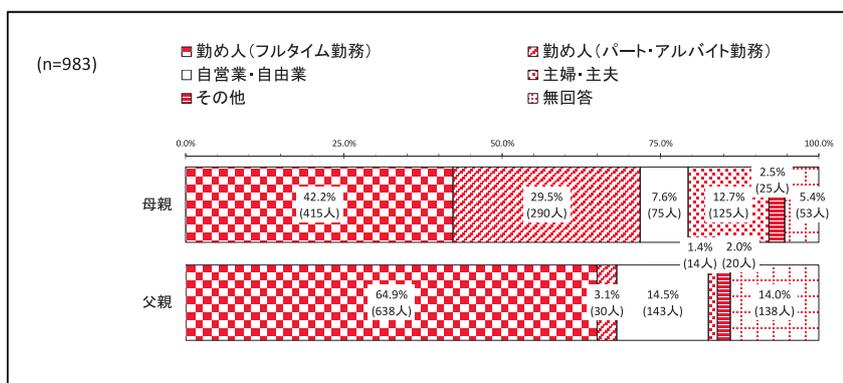
回答者（高校生）の男女比は、男子生徒が40.8%（400人）、女子生徒が59.1%（581人）である。

②家族構成



家族構成は、「母親」が91.3%（897人）、「兄弟・姉妹」が87.9%（864人）、「父親」が81.8%（804人）、「祖父母」が42.6%（419人）などとなっている。

③親の勤務状況



親の勤務状態は、『母親』が「勤め人（フルタイム・パート・アルバイト）」が71.7%（705人）、「自営業・自由業」が7.6%（75人）、「主婦」が12.7%（125人）などである。『父親』が「勤め人（フルタイム・パート・アルバイト）」が68.0%（668人）、「自営業・自由業」が14.5%（143人）、「主夫」が1.4%（14人）などである。

調査結果の要約

1. 進学・就職

○高校卒業後の進路について（報告書(全体版) 150～156 ページ）

高校卒業後の進路についてたずねた。

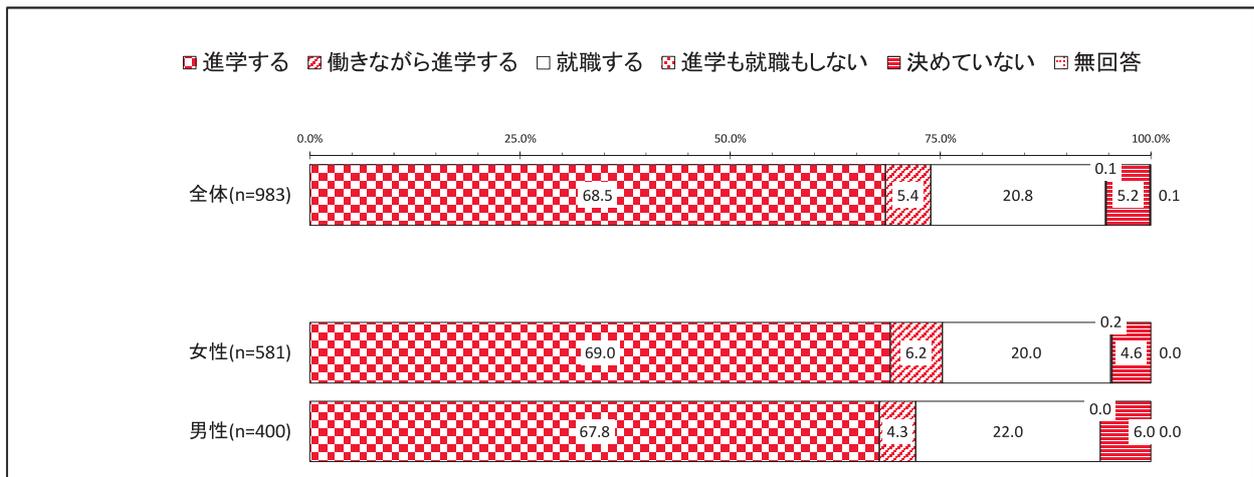
「進学する」「働きながら進学する」を合わせると、73.9%が「進学」を希望している。「就職する」は20.8%、「まだ決めていない」が5.2%である。

進学希望者が考えている最終学校は「大学」が49.6%と最も多い。進学を希望する男子生徒の68.4%が「大学」まで考えているのに対し、女子生徒は37.1%であり、「専門学校」が36.2%とほぼ同じ割合である。

希望する分野は「文系」が45.3%と「理系」34.7%を上回っている。女子生徒の51.9%が「文系」を希望しているが、男子生徒は「理系」が44.4%と、「文系」35.1%を上回っている。希望分野を選んだ理由としては、「自分の希望する職業につながるものだから」が男女ともに最も多く、職業選択が進路選択につながっている。

就職希望者が就職を考えている理由は、男女ともに「早く経済的に自立したいから」が最も多く、特に男子で多い。つきたい職業の理由として、男子生徒では「将来性、安定性があるから」が最も多いのに対し、女子生徒では「自分のやりたい仕事だから」が最も多い。職業選択の際、影響を受けた人では、女子生徒では「母親」が、男子生徒では「友人・先輩などの知人」が最も多い。「父親」は特に女子生徒で少ない。

専門分野・就職・職業とも、「無回答」の割合が5割以上と高く、進路についてまだ明確に決めていない様子が見られる。



2. 男女共同参画

○男女の平等感について（報告書(全体版) 157～160 ページ）

「家庭生活」「学校生活」「法律・制度上」「社会通念・慣習・しきたり」「社会全体」で男女が平等かをたずねた。

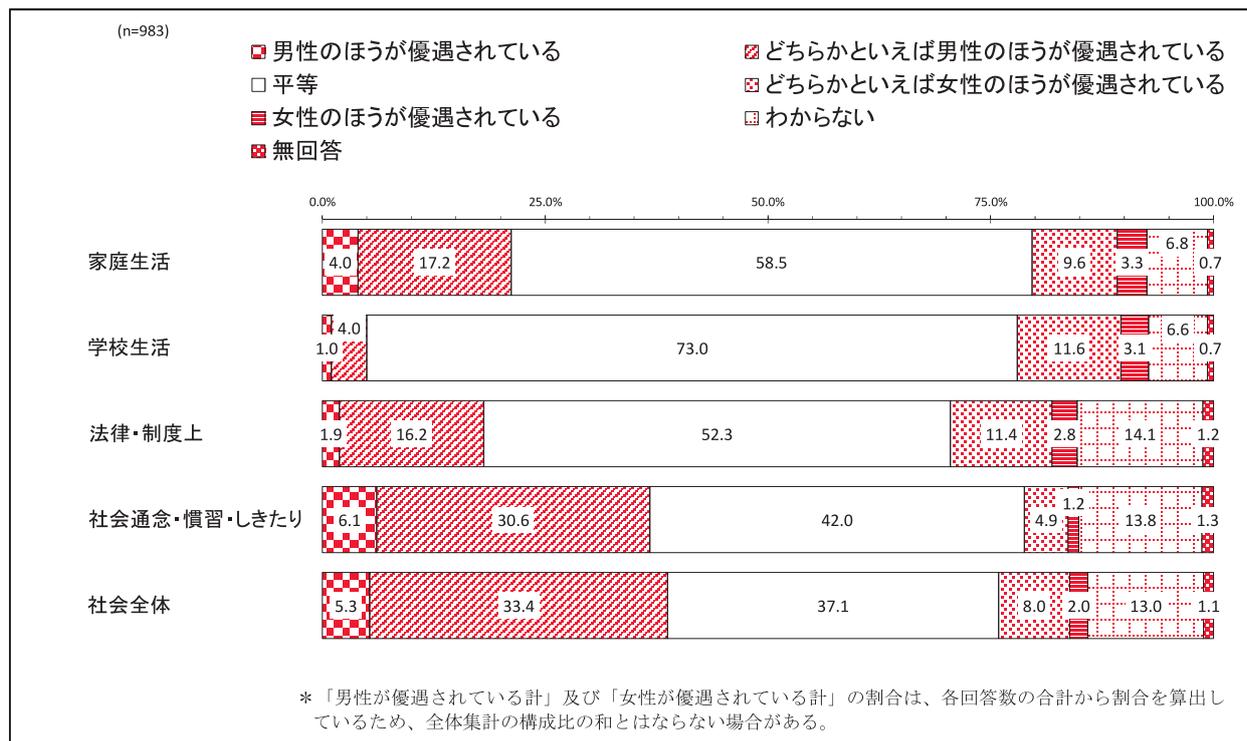
「家庭生活」では「平等」と感じている割合が58.5%と高いが、「平等」と感じる割合は、女子生徒より男子生徒のほうが高い。

「学校生活」においては73.0%が「平等」と感じている。男子生徒では「女性が優遇されている」と感じる割合が女子生徒より高い。

「法律・制度上」では「平等」が52.3%と高いが、女子生徒は「男性が優遇されている」「わからない」の割合が男子生徒に比べて高い。

「社会通念・慣習・しきたり」では42.0%が「平等」と感じているものの、「男性が優遇されている」も36.7%と高い。特に女子生徒では41.2%が「男性が優遇されている」と感じており、「平等」を上回っている。

「社会全体」では「男性が優遇されている」が38.7%で、「平等」の37.1%を上回っている。家庭や学校では「平等」であるが、社会的には「男性が優遇されている」と感じている。



○男女の望ましい姿について（報告書(全体版) 161～163 ページ）

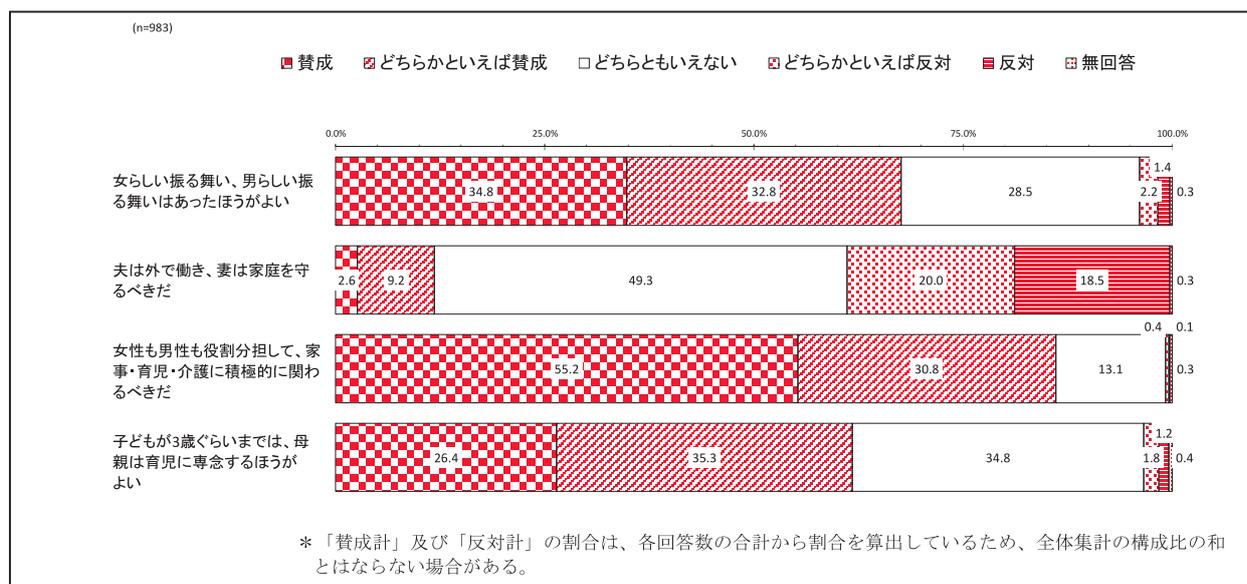
女性及び男性の望ましい姿についてたずねた。

「女らしい振る舞い、男らしい振る舞いはあったほうがよい」は、67.5%が「賛成」*と答えており、特に男子生徒の割合が高い。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は「どちらともいえない」が49.3%と最も多い。「反対」は、女子生徒が44.4%、男子生徒30.3%と女子生徒の方が高い。

「女性も男性も役割分担して、家事・育児・介護に積極的に関わるべきだ」は、「賛成」が86.1%と多く、「反対」は0.5%と少ない。

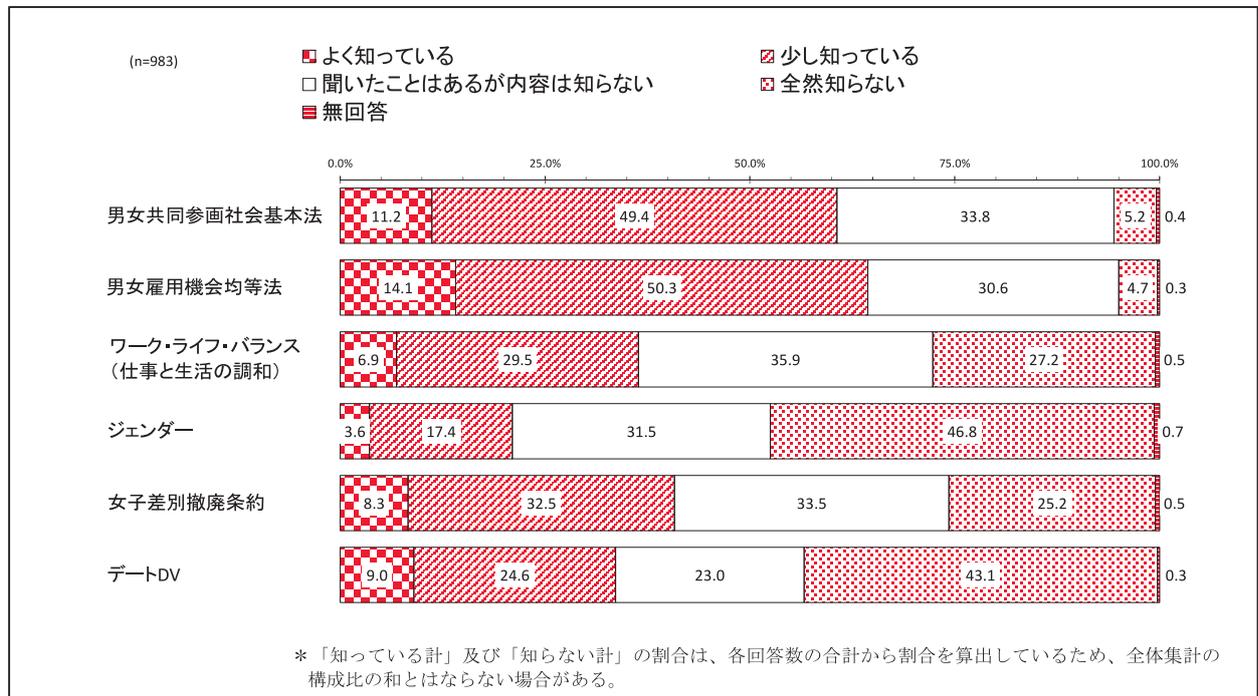
「子どもが3歳ぐらいまでは、母親は育児に専念するほうがよい」は61.7%で「賛成」が多く、男子生徒より女子生徒のほうが「賛成」の割合が高い。



○男女共同参画の認知度について（報告書(全体版) 164～167 ページ）

「男女共同参画社会基本法」「男女雇用機会均等法」「ワーク・ライフ・バランス」「ジェンダー」「女子差別撤廃条約」「デートDV」について知っているかたずねた。

「男女共同参画社会基本法」と「男女雇用機会均等法」は6割以上が「知っている」と答えた。「女子差別撤廃条約」は40.8%、「ワーク・ライフ・バランス」は36.4%、「デートDV」は33.6%が「知っている」と答えているが、「ジェンダー」を「知っている」と答えているのは、21.0%と少ない。

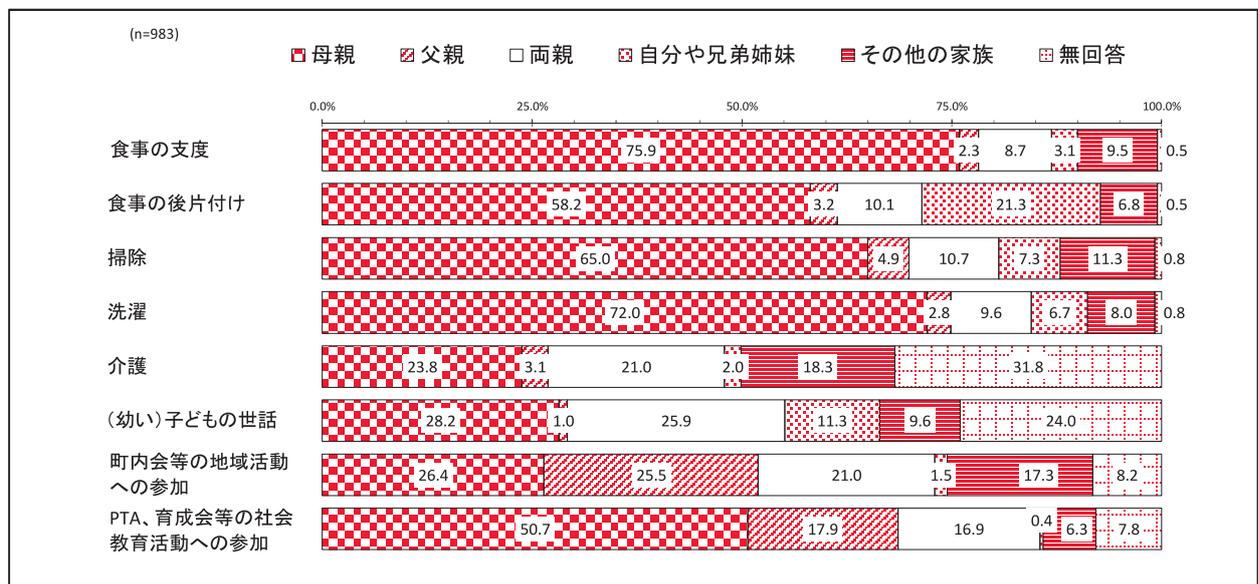


3. 家族や社会の状況

○日常的役割の負担割合について（報告書(全体版) 168～172 ページ）

「食事の支度」「食事の後片付け」「掃除」「洗濯」「介護」「(幼い)子どもの世話」「町内会等の地域活動への参加」「PTA、育成会等の社会教育活動への参加」について、主に誰が行っているかたずねた。

「食事の支度」「洗濯」「掃除」「食事の後片付け」は主に「母親」が行っている。「PTA、育成会等の社会教育活動への参加」は主に「母親」だが、「父親」「両親」の参加も比較的多い。「介護」「(幼い)子どもの世話」は「母親」と「両親」の割合が同程度である。「町内会等の地域活動への参加」は「母親」「父親」「両親」が負担している割合に近いが、どの日常的役割も、「父親」の負担はきわめて少ない。



4. 女性の活躍促進

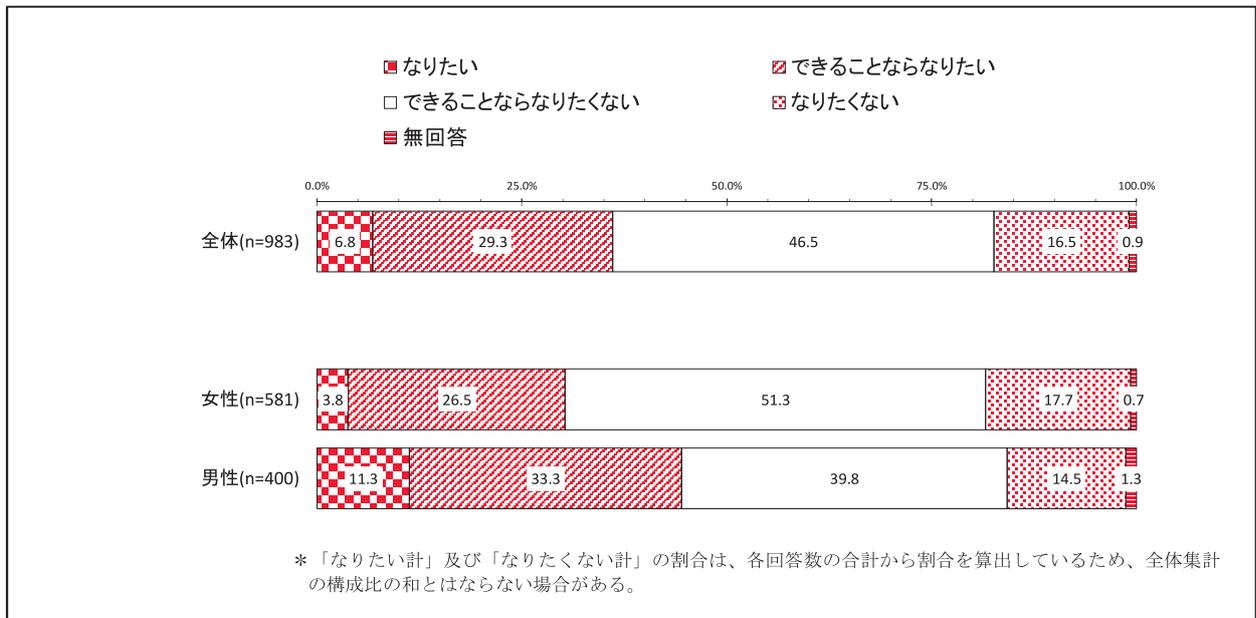
○リーダー・管理職への意欲について（報告書(全体版) 174～176 ページ）

リーダー・管理職になりたいかたずねた。

リーダー・管理職については、「なりたくない」*が63.0%で、「なりたい」の36.1%を大きく上回った。

リーダー・管理職に「なりたい」理由は「仕事を通して、社会に貢献したい」と「能力やスキルを思う存分に活かしたい」が多い。

「なりたくない」理由では、「能力やスキルが十分でない」が半数以上で、「責任を持ちたくない」「人間関係で苦労したくない」がそれぞれ2割程度である。

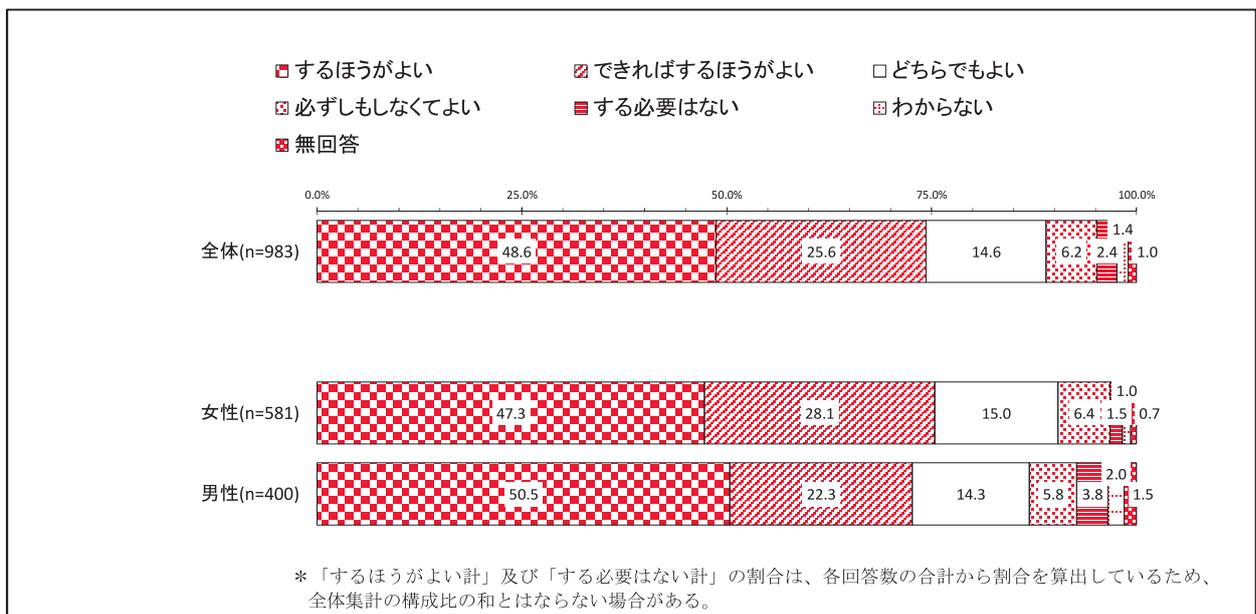


5. 将来について

○結婚について（報告書(全体版) 177 ページ）

結婚についてどう考えるかたずねた。

男女とも、7割以上が結婚を「するほうがよい」と考えている。「する必要はない」は1割に満たない。



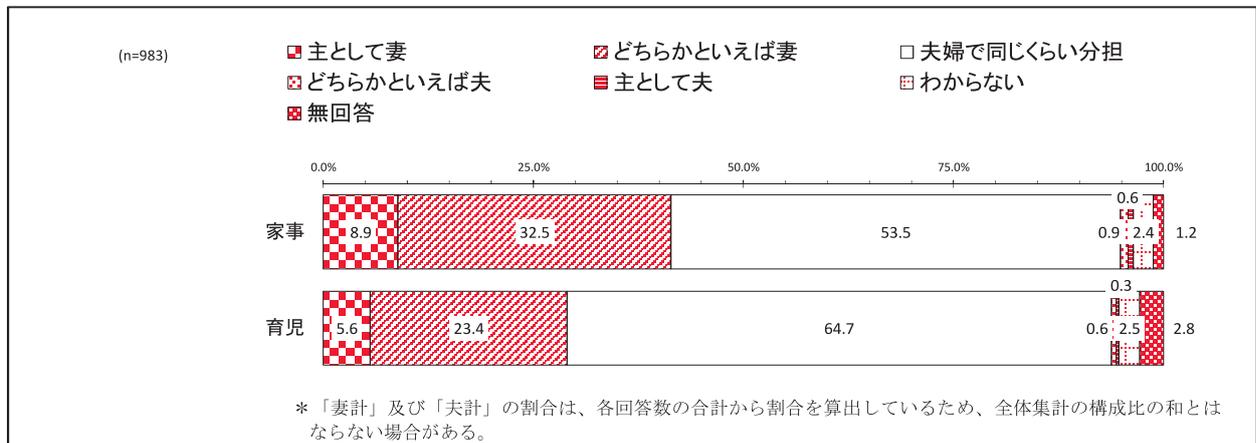
○家事・育児の分担意向について（報告書(全体版) 178～179 ページ）

将来家庭を持ったとき、家事・育児は誰がすればよいかたずねた。

「家事」は「夫婦で同じくらい分担」するほうがよいが53.5%、主に「妻」*がするほうがよいが41.3%である。

「育児」は64.7%が「夫婦で同じくらい分担」するほうがよいと考えており、「妻」は29.0%である。

どちらも「夫」が主にすればよいという割合はきわめて低い。また、「妻」がするほうがよいと考えている割合は、男子生徒より女子生徒の方が高い。



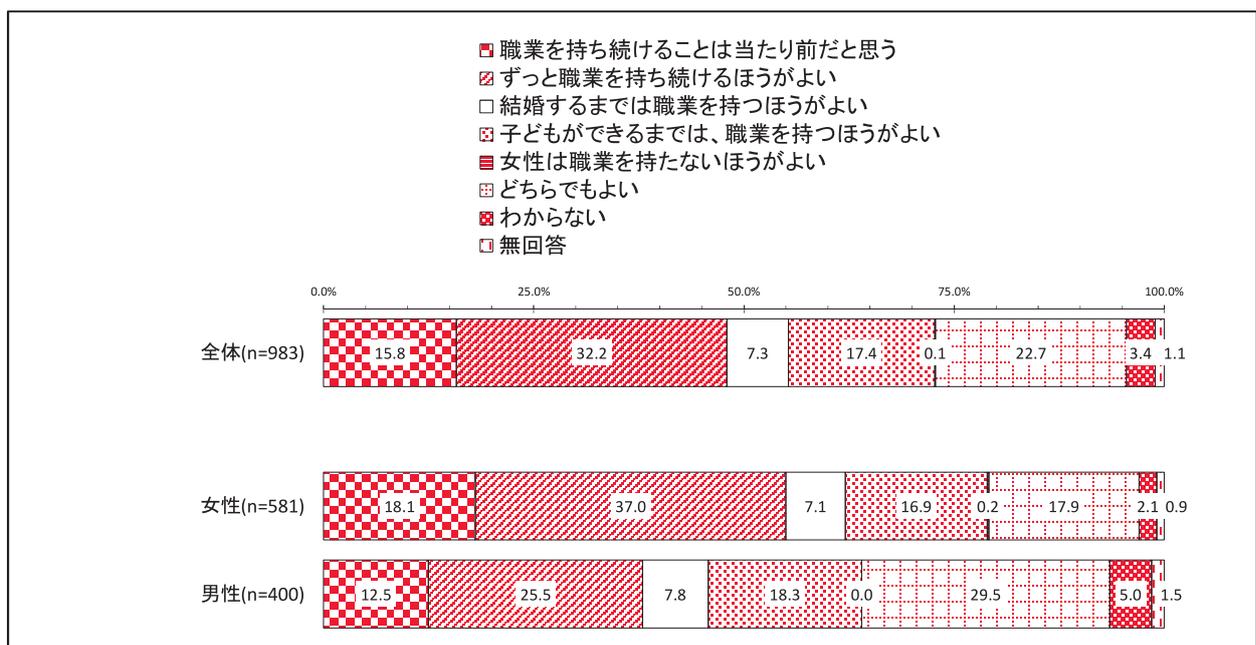
○女性が職業を持つことについて（報告書(全体版) 180～182 ページ）

女性が職業を持つことについてどう考えるかたずねた。

「ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が32.2%と最も多く、「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」(17.4%)と「結婚するまでは職業を持つほうがよい」(7.3%)など、結婚・出産を機に仕事を辞めたほうがよいという考えを上回っている。

職業を持ち続けることがよい理由としては、「経済的に自立できるから」が最も多く、次いで「能力を生かしたほうがよいから」である。女子生徒は「経済的自立」、男子生徒は「能力活用」をあげる割合が高い。

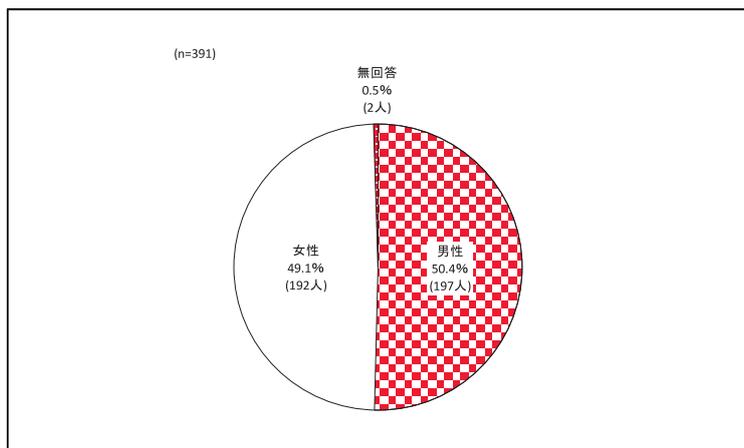
「結婚するまでは職業を持つほうがよい」「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」と考える生徒に、子どもが小学生になったころの再就職について意見をたずねると「パートタイム、アルバイトで再就職したほうがよい」という意見が5割以上と最も多く、「フルタイムで再就職したほうがよい」は1割強である。



【大学生・短大生意識調査】の結果

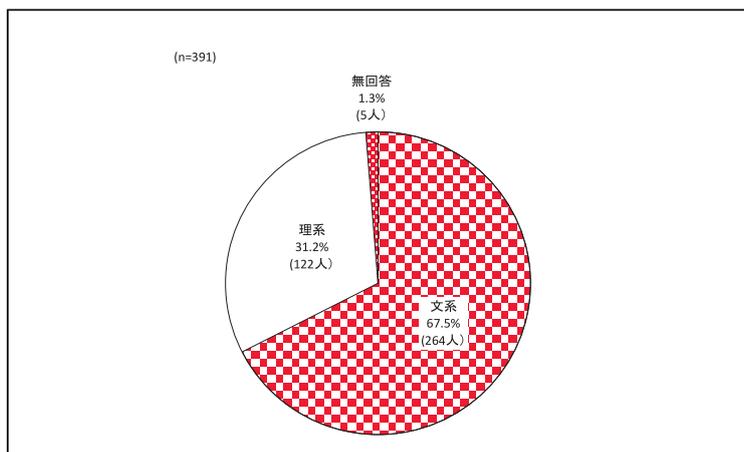
回答者の構成

①性別



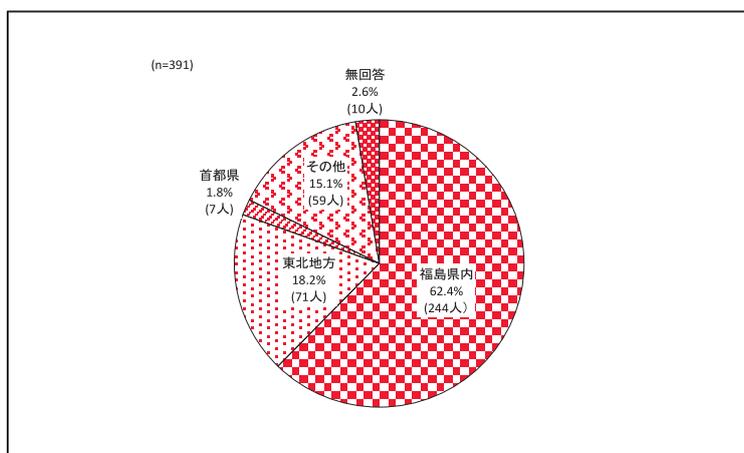
回答者（大学生・短大生）の男女比は、男子学生が 50.4%（197 人）、女子学生が 49.1%（192 人）である。

②専門分野



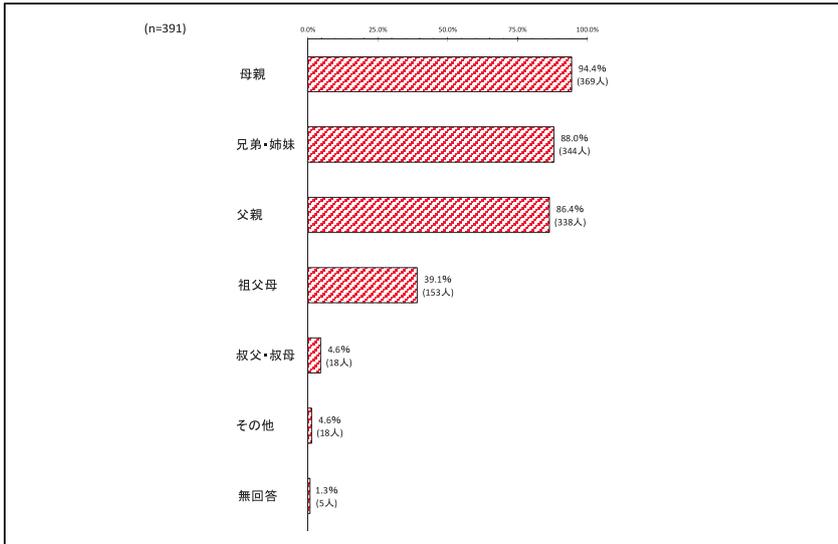
在籍している学部・学科を文系・理系別に見ると、文系が 67.5%（264 人）、理系が 31.2%（122 人）である。

③出身



出身は福島県内が 62.4%（244 人）、東北地方が 18.2%（71 人）、首都圏が 1.8%（7 人）、その他が 15.1%（59 人）となっている。

④家族構成



家族構成は、「母親」が94.4% (369人)、「兄弟・姉妹」が88.0% (344人)、「父親」が86.4% (338人)、「祖父母」が39.1% (153人) などとなっている。

⑤親の勤務状況



親の勤務状態は、『母親』が「勤め人(フルタイム・パート・アルバイト)」が63.2% (247人)、「自営業・自由業」が9.5% (37人)、「主婦」が20.7% (81人) などである。

『父親』が「勤め人(フルタイム・パート・アルバイト)」が67.2% (263人)、「自営業・自由業」が15.6% (61人)、「主夫」が2.3% (9人) などである。

調査結果の要約

1. 進学・就職

○大学卒業後の進路について（報告書(全体版) 202～204 ページ）

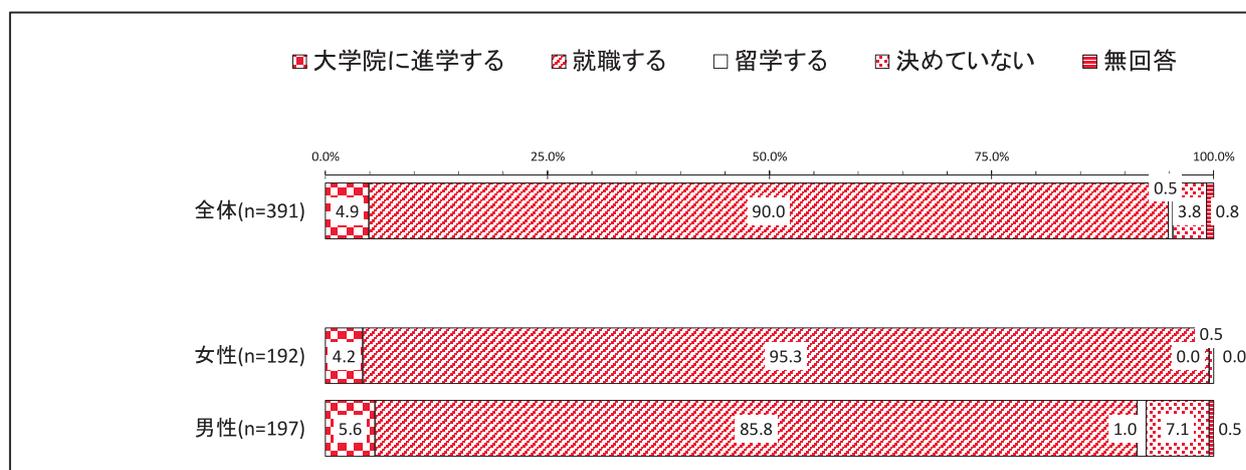
大学卒業後の進路についてたずねた。

90.0%が「就職する」と回答している。

女子学生は95.3%が「就職する」と答えているが、男子学生は85.8%で、「決めていない」が7.1%である。

就職先を選ぶ理由では、「自分のやりたい仕事だから」が54.0%、「将来性、安定性があるから」が51.1%と多い。女子学生では「家事・育児・介護などとの両立が可能だから」の割合が15.8%と、男子学生の2.4%と比べて高い。

就職先選択に影響を受けた人や影響を受けたことでは、「友人・先輩などの知人」が26.1%と最も多い。次いで「学校の先生」「母親」である。女子学生では「学校の先生」「母親」が、男子学生では「友人・先輩などの知人」「テレビ・新聞・インターネットなど」、次いで「父親」が多い。「特に影響を受けた人や影響を受けたことはない」と回答している割合は女子学生より男子学生の方が高い。



2. 男女共同参画

○男女の平等感について（報告書(全体版) 206～209 ページ）

「家庭生活」「学校生活」「法律・制度上」「社会通念・慣習・しきたり」「社会全体」で男女が平等かをたずねた。

「家庭生活」では「平等」と感じている割合が46.5%と高いが、「平等」と感じる割合は、女子学生より男子学生のほうが高く、女子学生は「男性が優遇されている」*が「平等」をわずかに上回っている。

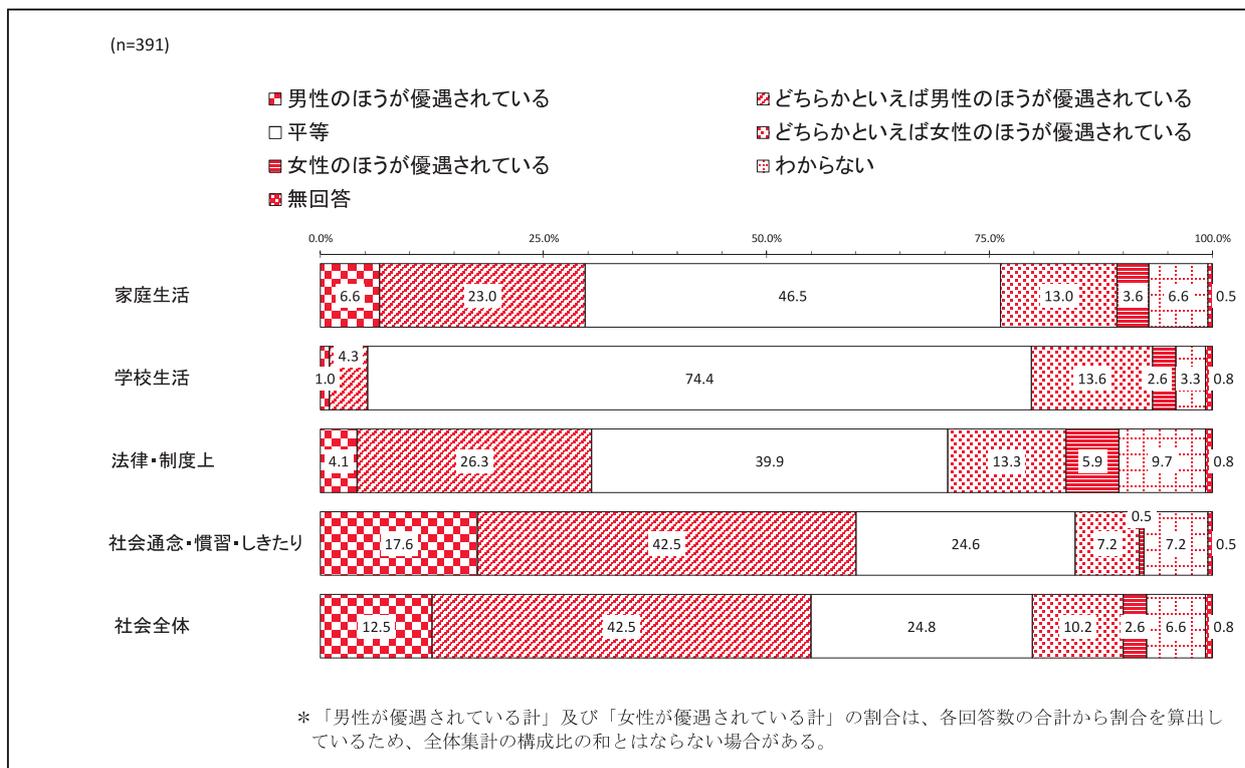
「学校生活」においては74.4%が「平等」と感じている。男女とも「男性が優遇されている」に比べ「女性が優遇されている」と感じる割合が高いが、男子学生のほうが「女性が優遇されている」と感じている割合が高い。

「法律・制度上」では「平等」が39.9%と最も多いが、女子学生は「男性が優遇されている」が「平等」を上回っている。

「社会通念・慣習・しきたり」では「男性が優遇されている」が60.1%である。男女ともに「男性が優遇されている」の割合が高く、特に女子学生では67.7%が「男性が優遇されている」と感じている。

「社会全体」では「男性が優遇されている」が55.0%である。男女ともに「男性が優遇されている」の割合が高く、特に女子学生では62.5%が「男性が優遇されている」と感じている。

家庭や学校では「平等」であるが、社会的には「男性が優遇されている」と感じている。



○男女の望ましい姿について（報告書(全体版) 210～212 ページ）

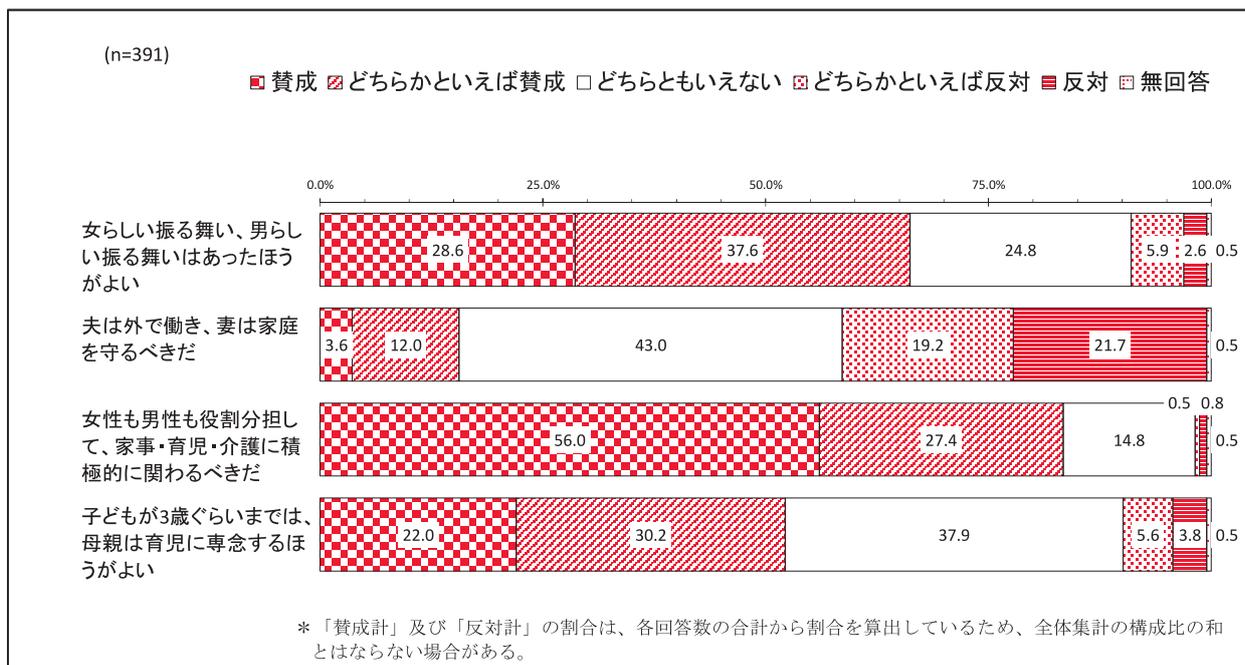
女性及び男性の望ましい姿についてたずねた。

「女らしい振る舞い、男らしい振る舞いはあったほうがよい」は、66.2%が「賛成」と答えており、男子学生に比べて女子学生の割合が高い。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は「どちらともいえない」が43.0%と最も多い。女子学生は「反対」が「どちらともいえない」を上回っている。

「女性も男性も役割分担して、家事・育児・介護に積極的に関わるべきだ」は、「賛成」が83.4%と多く、「反対」は1.3%と少ない。

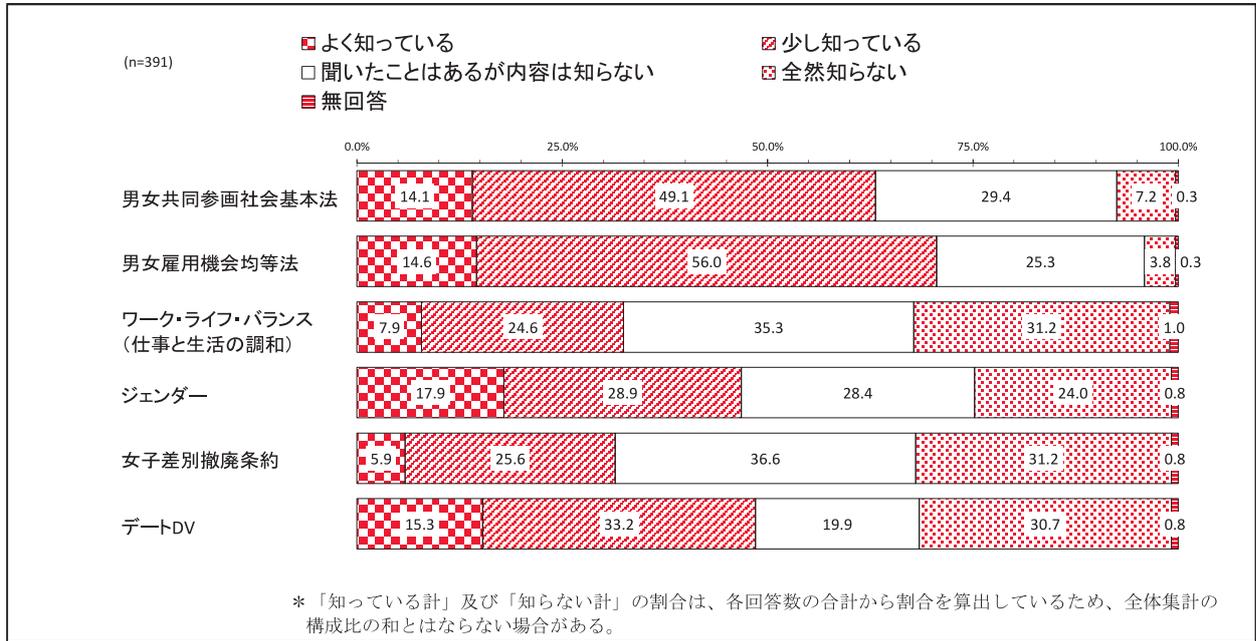
「子どもが3歳ぐらいまでは、母親は育児に専念するほうがよい」は52.2%で「賛成」が多いが、「どちらともいえない」も37.9%である。



○男女共同参画の認知度について（報告書(全体版) 213～216 ページ）

「男女共同参画社会基本法」「男女雇用機会均等法」「ワーク・ライフ・バランス」「ジェンダー」「女子差別撤廃条約」「デートDV」について知っているかたずねた。

「男女雇用機会均等法」は70.6%、「男女共同参画社会基本法」は63.2%が「知っている」と答えた。「デートDV」は48.6%、「ジェンダー」は46.8%、「ワーク・ライフ・バランス」は32.5%、「女子差別撤廃条約」は31.5%と「知っている」の割合が半数以下で認知度が高くない。

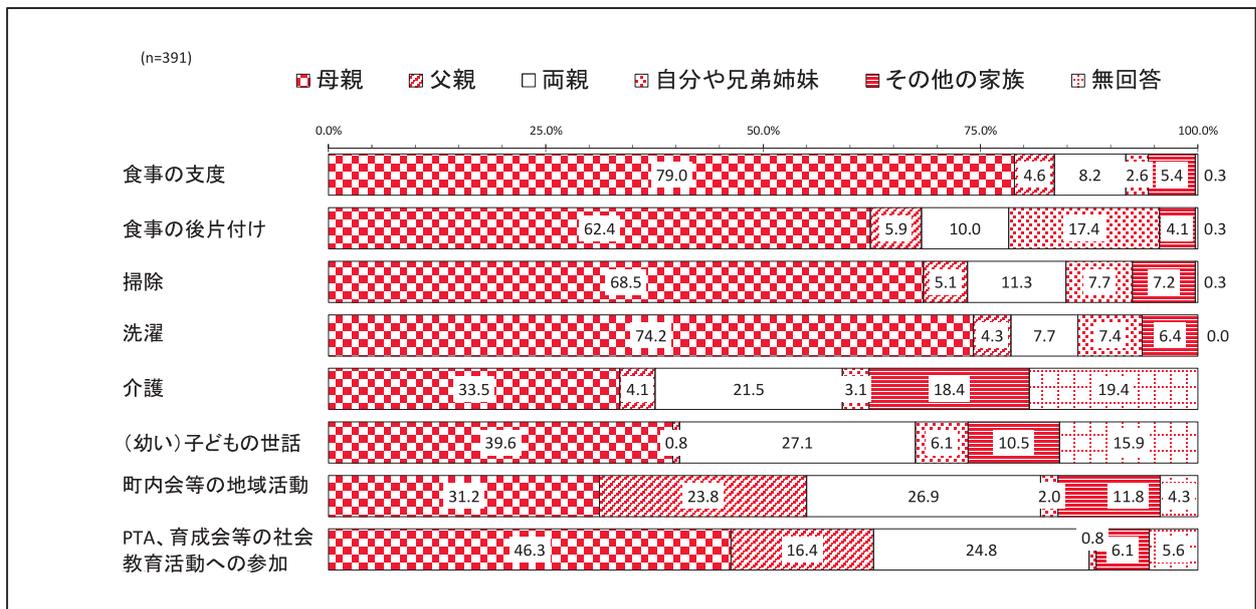


3. 家族や社会の状況

○日常的役割の負担割合について（報告書(全体版) 217～221 ページ）

「食事の支度」「食事の後片付け」「掃除」「洗濯」「介護」「(幼い)子どもの世話」「町内会等の地域活動への参加」「PTA、育成会等の社会教育活動への参加」について、主に誰が行っているかたずねた。

「母親」が行っている割合が高いのは、「食事の支度」が79.0%、「洗濯」が74.2%、「掃除」が68.5%、「食事の後片付け」が62.4%である。「PTA、育成会等の社会教育活動への参加」は主に「母親」(46.3%)だが、「父親」(16.4%)「両親」(24.8%)の割合も比較的多い。「介護」「(幼い)子どもの世話」は主に「母親」だが、「両親」の割合も比較的高い。「町内会等の地域活動への参加」は「母親」(31.2%)「父親」(23.8%)「両親」(26.9%)が負担している割合に近いが、どの日常的役割も、「父親」の負担はきわめて少ない。

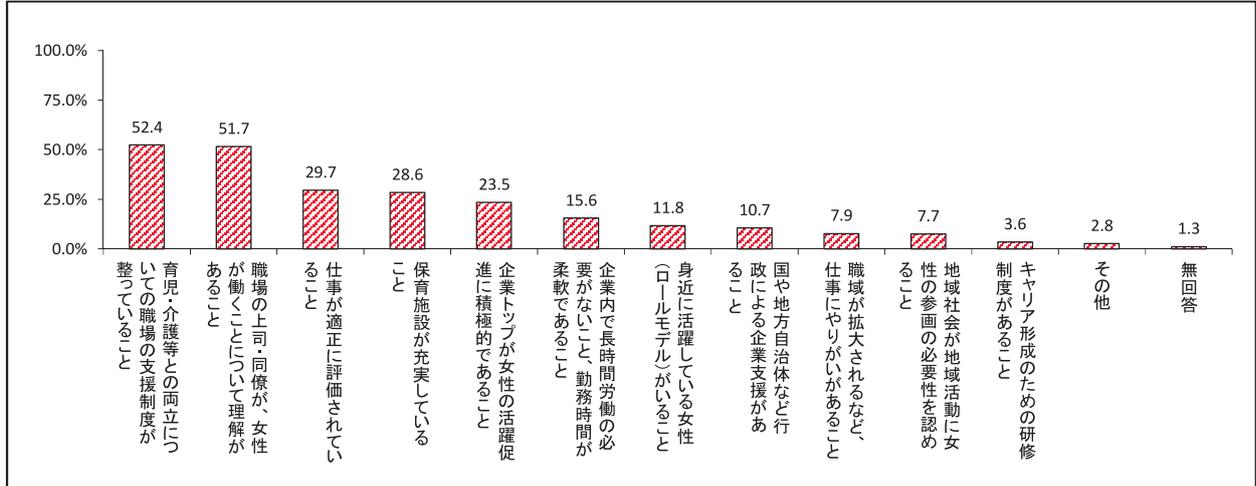


4. 女性の活躍促進

○女性の活躍に必要なこと（報告書(全体版) 225 ページ)

女性が活躍するには何が必要かたずねた。

「育児・介護等との両立についての職場の支援制度が整っていること」(52.4%)、「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」(51.7%)が多く、特に女子学生で割合が高い。女性が活躍するためには、職場の支援制度や上司・同僚の理解が必要だと考えている。



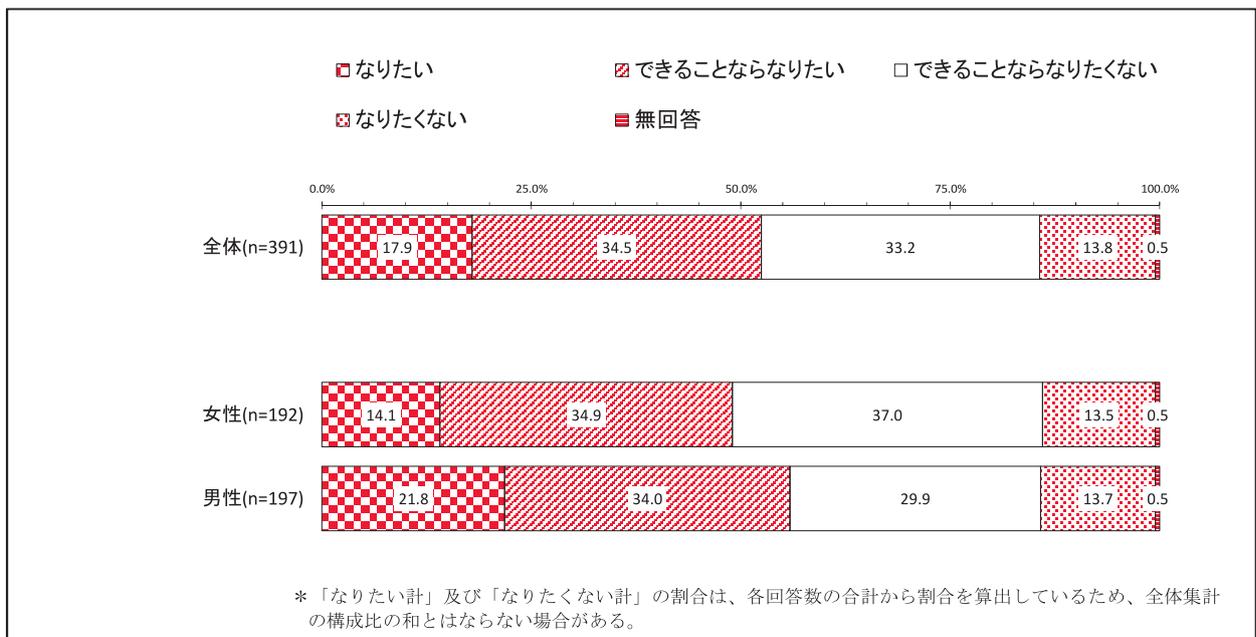
○リーダー・管理職への意欲について（報告書(全体版) 226～228 ページ)

リーダー・管理職になりたいかたずねた。

リーダー・管理職に「なりたい」*が52.4%、「なりたくない」が47.1%と、「なりたい」が「なりたくない」を上回っている。男子学生は55.8%が「なりたい」、女子学生は50.5%が「なりたくない」と回答している。

リーダー・管理職に「なりたい」理由は「能力やスキルを思う存分に活かしたい」が40.0%で最も多く、次いで「仕事を通して、社会に貢献したい」が33.2%と多い。

「なりたくない」理由では、「能力やスキルが十分でない」が46.7%で最も多く、次いで「責任を持ちたくない」が26.6%となっている。

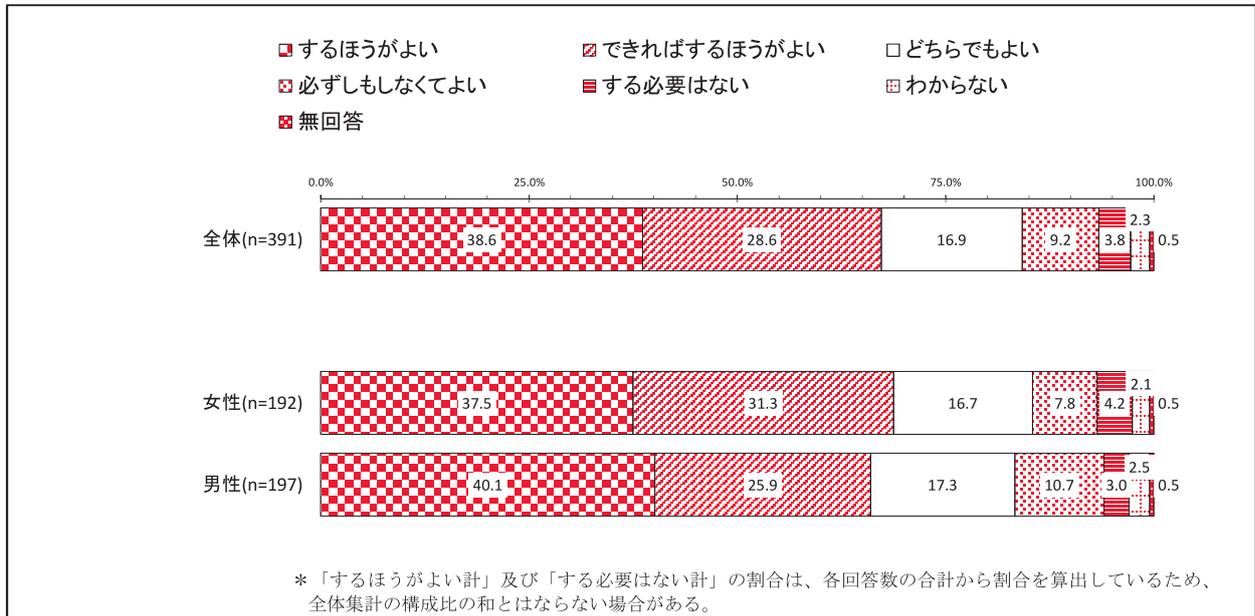


5. 将来について

○結婚について（報告書(全体版) 229 ページ)

結婚についてどう考えるかたずねた。

男女とも、7割近く（女性 68.8%、男性 66.0%）が結婚を「するほうがよい」*と考えている。「する必要はない」は約1割である。



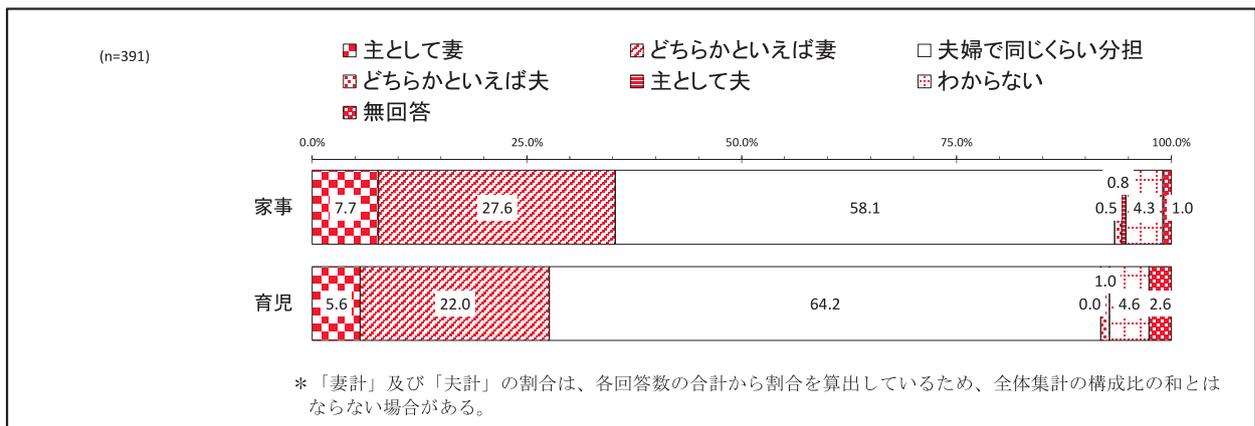
○家事・育児の分担意向について（報告書(全体版) 230~231 ページ)

将来家庭を持ったとき、家事・育児は誰がすればよいかたずねた。

「家事」は「夫婦で同じくらい分担」するほうがよいが 58.1%、主に「妻」*がするほうがよいが 35.3%である。

「育児」は 64.2%が「夫婦で同じくらい分担」するほうがよいと考えており、「妻」は 27.6%である。

どちらも「夫」が主にすればよいという割合はきわめて低い。また、「妻」がするほうがよいと考えている割合は、男子生徒より女子生徒のほうが高い。



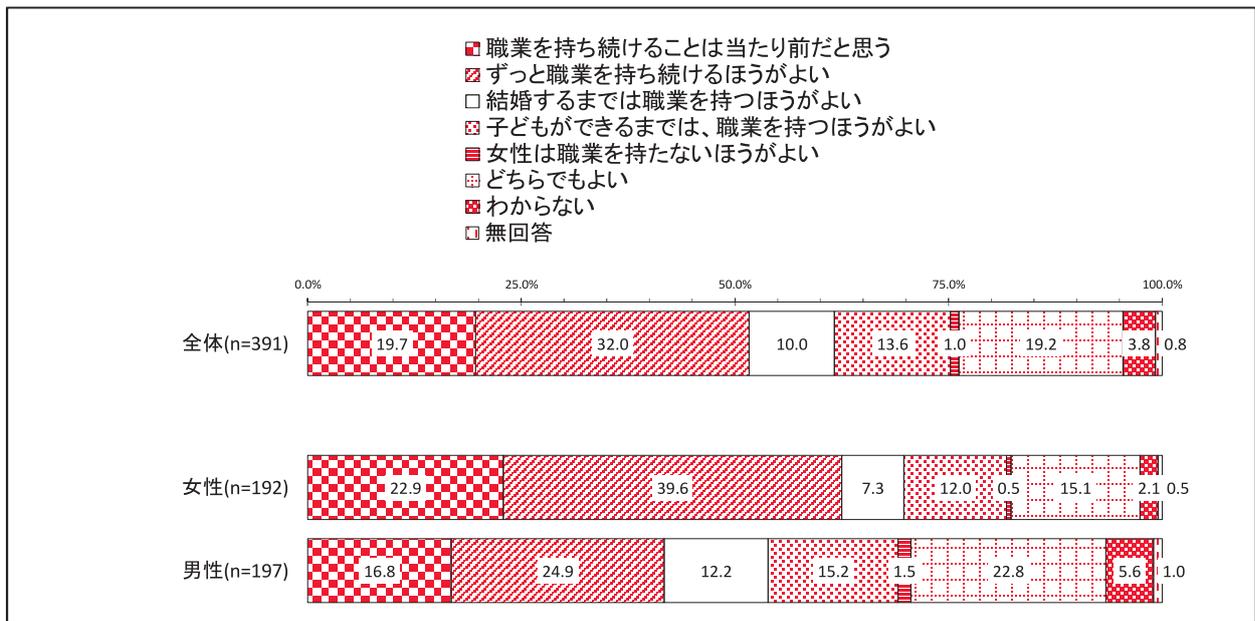
○女性が職業を持つことについて（報告書(全体版) 232～234 ページ）

女性が職業を持つことについてどう考えるかたずねた。

「ずっと職業を持ち続けるほうがよい」が32.0%と最も多く、次いで「職業を持ち続けることは当たり前だと思う」が19.7%である。「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」は13.6%、「結婚するまでは職業を持つほうがよい」は10.0%であり、職業を持ち続けるほうがよいが、結婚・出産を機に仕事を辞めるほうがよいという考えを上回っている。

職業を持ち続けることがよい理由としては、「経済的に自立できるから」が37.6%で最も多く、次いで「能力を生かしたほうがよいから」が24.3%である。女子学生は「経済的自立」、男子学生は「能力活用」をあげる割合が高い。

「結婚するまでは職業を持つほうがよい」「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」と考える学生に、子どもが小学生になったころの再就職について意見をたずねると、「パートタイム、アルバイトで再就職したほうがよい」が44.6%と最も多く、「フルタイムで再就職したほうがよい」は7.6%である。



男女共同参画・女性の活躍促進に関する
意識調査報告書(要約版)

平成27年3月発行

福島県生活環境部青少年・男女共生課
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

T E L : 024-521-7188

F A X : 024-521-7887

URL <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005c/danjo-top.html>